

平成20年
産技研の利用に関する調査
アウトカム
評価報告書



平成21年6月

はじめに

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（以下、「産技研」という。）は、東京都立産業技術研究所から平成 18 年 4 月に全国の公設試験研究機関に先駆けて地方独立行政法人化しました。そして、地方独立行政法人のメリットを活かして、機動的かつ柔軟な事業運営を展開し、4 年目を迎えることが出来ました。今後も地方独立行政法人のスタンスを活かし、これまで以上に依頼試験、技術相談、機器利用、共同研究など様々な事業を展開し、企業の皆様を支援してまいります。

産技研をご利用頂いている企業の皆様のより一層のお役に立てるよう、利用状況や要望・意見などをお伺いする「産技研の利用に関する調査」を実施しました。今回は、2,100 社の企業にアンケートを依頼し、453 社からご回答をいただきました。

調査の結果は、産技研の事業運営や支援方法の改善を図る資料として、大いに役立ててまいりますので、産技研の一層のご利用をお願いいたします。

調査にご理解とご協力をいただきました企業の皆様方に、心よりお礼を申し上げます。

平成 21 年 6 月
地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター
理事長 片岡正俊

目 次

1 . 調査の概要	1
1 - 1 調査目的	1
1 - 2 調査対象	1
1 - 3 調査内容	1
1 - 4 調査票の配布及び回収	1
2 . 結 果	
2 - 1 産技研の利用状況	2
2 - 2 産技研の利用のきっかけ	2
2 - 3 事業の利用頻度	3
2 - 4 事業利用における成果の取得状況（アウトカム評価）	6
2 - 5 目的別利用頻度	10
2 - 6 目的の達成状況（アウトカム評価）	11
2 - 7 産技研利用による経済効果	14
2 - 8 産技研へのアクセス状況	16
2 - 9 職員の対応	17
2 - 10 今後の産技研の利用について	18
2 - 11 今後の事業の利用意向	18
2 - 12 他の試験研究機関の利用動向	19
2 - 13 産技研に支援を希望する技術分野	23
2 - 14 産技研が改善すべき点	24
2 - 15 産技研のホームページの閲覧状況	24
2 - 16 産技研のメールニュースの認知状況および配信希望	26
2 - 17 産技研知財相談窓口の認知状況	26
2 - 18 オーダーメイド試験の認知状況	27
2 - 19 オーダーメイドセミナーの認知状況	27
2 - 20 調査対象企業の情報	28
3 . 今後の産技研の取り組み	31
付 録 資 料（アンケート回答用紙）	

1. 調査の概要

1 - 1 調査目的

東京都立産業技術研究センター(以下、「産技研」という。)の利用企業における事業の活用実態や支援ニーズ、利用満足度などを把握し、産技研の事業運営や支援方法等に必要な基礎データを取得するために実施する。

1 - 2 調査対象

平成 20 年 1 月 1 日から平成 20 年 12 月 31 日までの間に、産技研の事業を利用した企業等の中から、個人情報利用に同意いただいた企業 2,100 社を今回の調査対象とした。

1 - 3 調査内容

- (1) 産技研の利用状況
 - 利用開始時期
 - 利用のきっかけ
 - 事業の利用頻度
 - 事業利用における成果の取得状況
 - 目的別利用頻度
 - 目的の達成状況
 - 産技研利用による経済効果
 - 産技研へのアクセス状況
 - 職員の対応
- (2) 今後の利用意向
 - 今後の利用意向
 - 今後の事業の利用意向
 - 他の試験研究機関の利用動向
- (3) 産技研への要望
 - 支援を希望する技術分野
 - 改善すべき点
- (4) 情報提供について
 - ホームページの閲覧状況
 - メールニュースの認知度、配信希望
- (5) 産技研の新たな取り組みについて
 - 知財相談窓口の認知度、利用意向
 - オーダーメイド試験・オーダーメイドセミナーの認知度、利用意向
- (6) 調査企業の情報
 - 業種 従業員数 資本金 売上高に占める研究開発費の割合
 - 回答者の役職

1 - 4 調査票の配布及び回収

配布方法：調査用紙の郵送にて配布

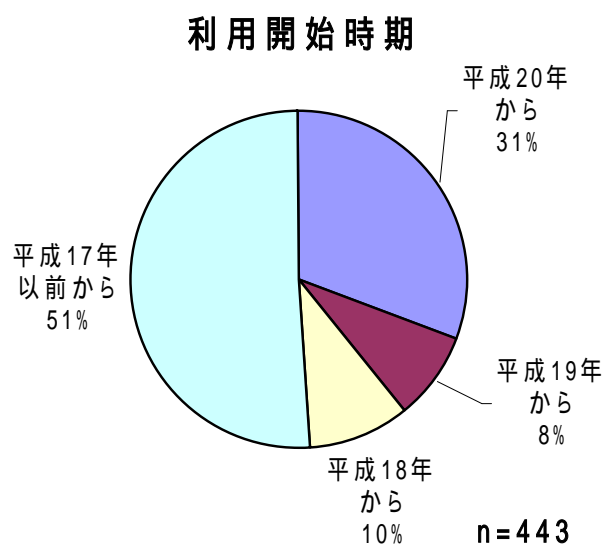
回収方法：郵送、インターネット

回答数：453 件（郵送 384 件，インターネット 69 件）

2. 結果

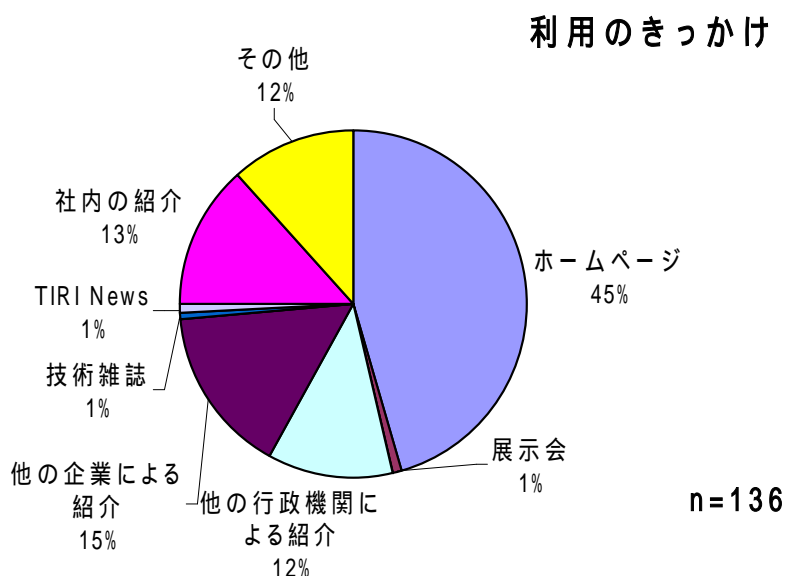
2 - 1 産技研の利用状況

産技研の利用開始時期では、「平成20年から」、「平成19年から」、「平成18年から」、「平成17年以前から」の4つの開始時期について調査し、443件の回答が寄せられた。「平成17年以前から」が最も多く51%、ついで「平成20年から」は31%、「平成18年から」10%、「平成19年から」8%の順であり、産技研を長く利用している企業が多い。また、アンケート企業の31%が新規利用者であり、昨年度の結果も31%であることから、近年、産技研利用者の約3割の企業が新規顧客となっている。



2 - 2 産技研の利用のきっかけ

産技研の利用を開始した企業に、そのきっかけを調査し、136件の回答が寄せられた。その結果、「ホームページ」が45%、「他の企業による紹介」15%、「社内の紹介」13%、「他の行政機関による紹介」が12%、「その他」12%などであった。「ホームページ」による利用のきっかけが多く、紹介によるきっかけも多かった。

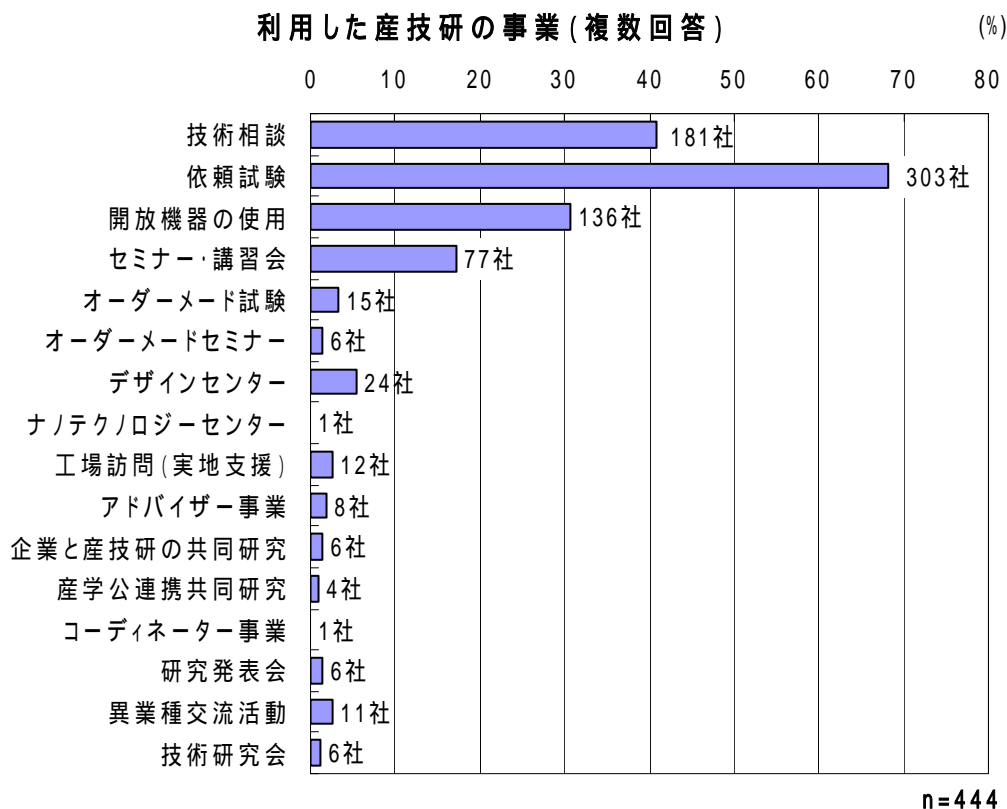


2 - 3 事業の利用頻度

事業の利用頻度

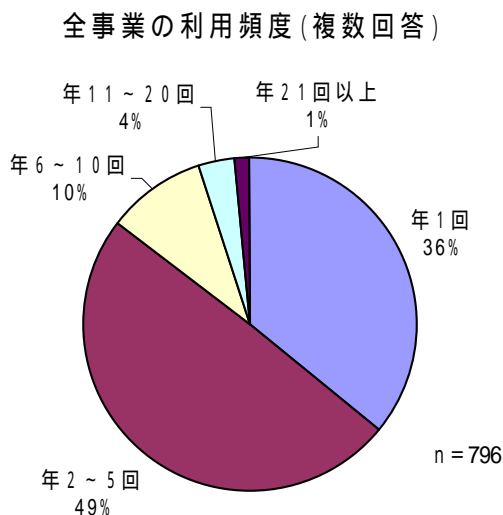
事業の利用頻度では、「依頼試験」、「技術相談」、「開放機器の使用」等の16事業について調査し、444社から796件の回答が寄せられた。

「依頼試験」が最も多く68%、ついで「技術相談」41%、「開放機器の使用」31%、「セミナー・講習会」17%と続き、この上位4事業の合計は延べ697社で、利用事業に関する全回答数796件(複数回答可)の88%を占めた。上位4事業の順位は昨年と同様であった。

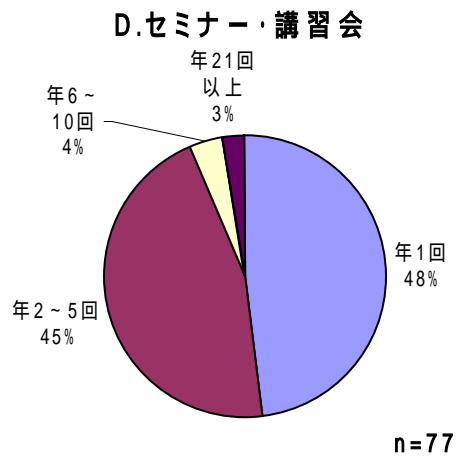
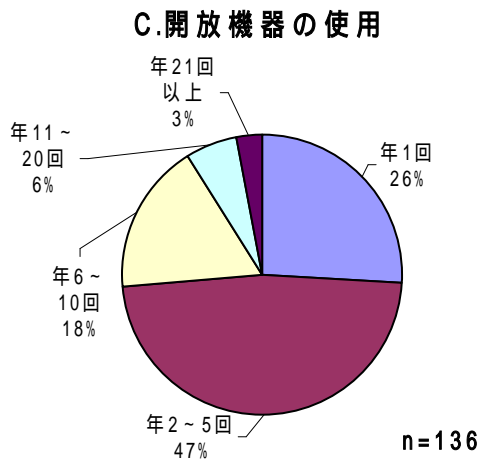
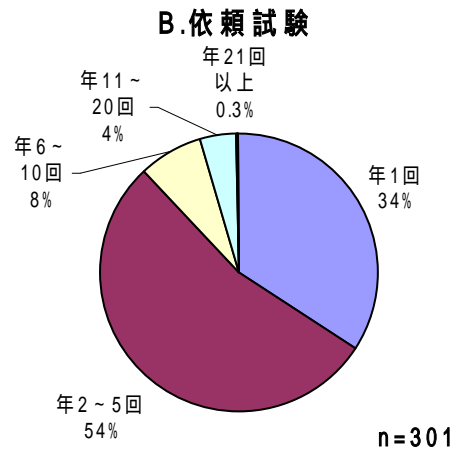
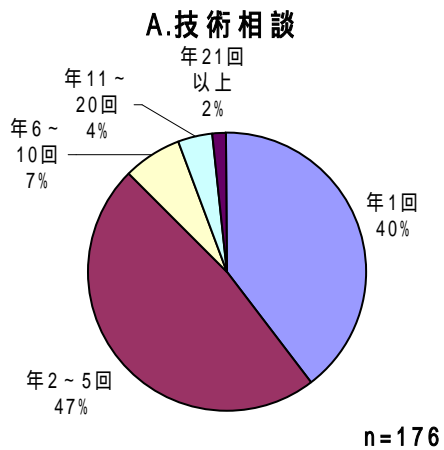


事業別年間利用頻度

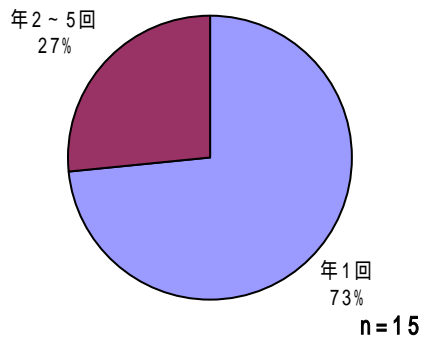
事業別に年間の利用頻度を16事業について調査した。年1回、年2~5回、年6~10回、年11~20回、年21回以上に分けて回答を得た。全事業での利用頻度を見ると、年2~5回が約半数あり、6割以上が年複数回利用している。



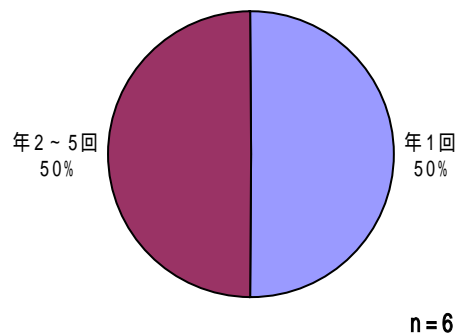
各事業別に年間利用頻度について、次に示す。



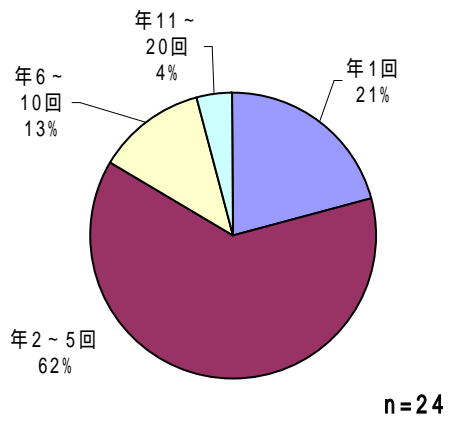
E. オーダーメイド試験



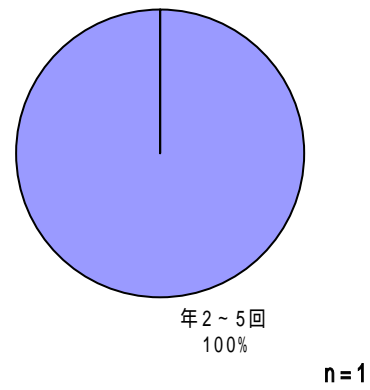
F. オーダーメイドセミナー



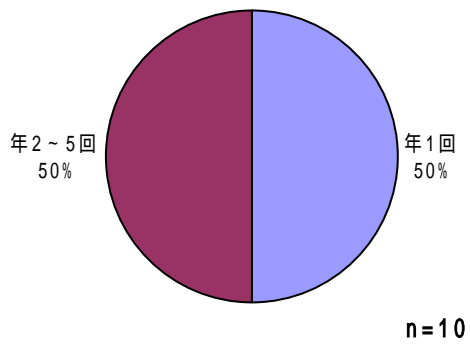
G.デザインセンター



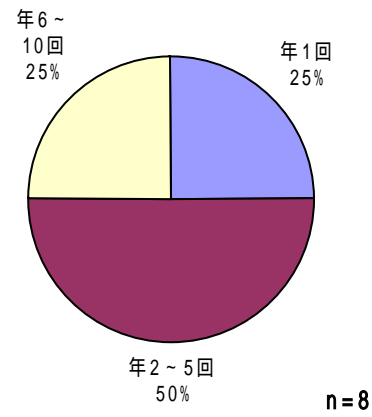
H.ナノテクノロジーセンター



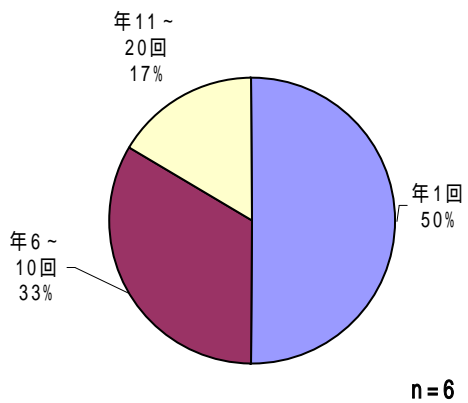
I.実地支援(工場訪問)



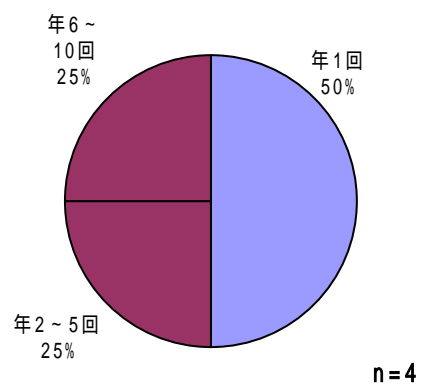
J.アドバイザー事業



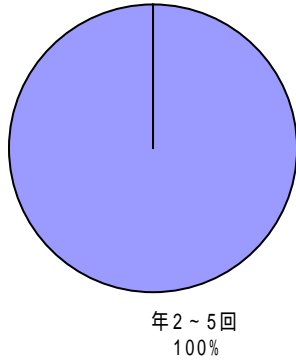
K.企業と産技研の共同研究



L.産学公連携共同研究

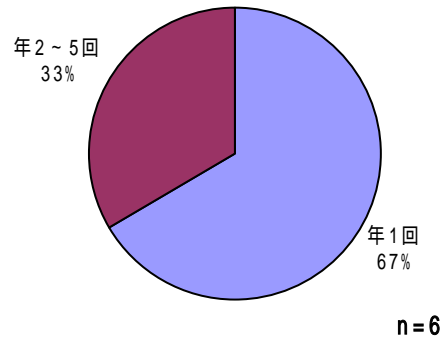


M.コーディネーター事業



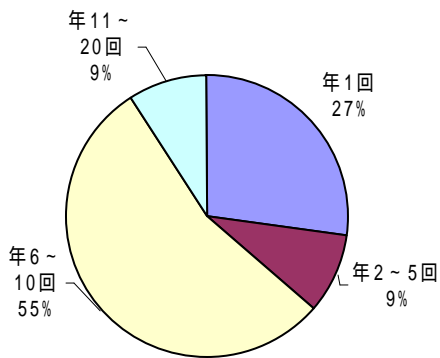
n=1

N.研究発表会



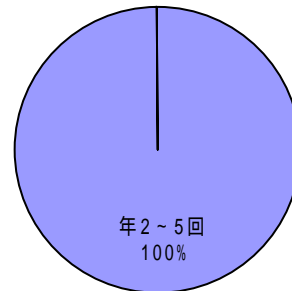
n=6

O.異業種交流活動



n=11

P.技術研究会



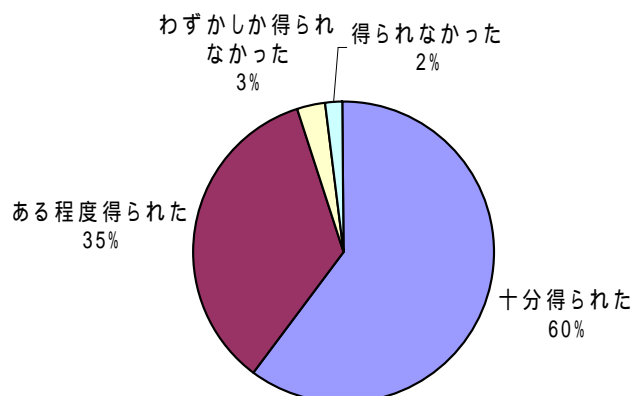
n=5

2 - 4 事業利用における成果の取得状況（アウトカム評価）

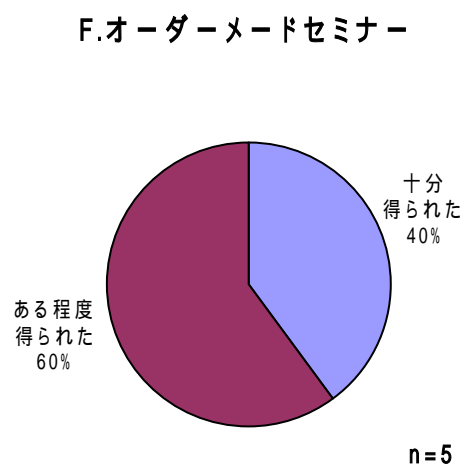
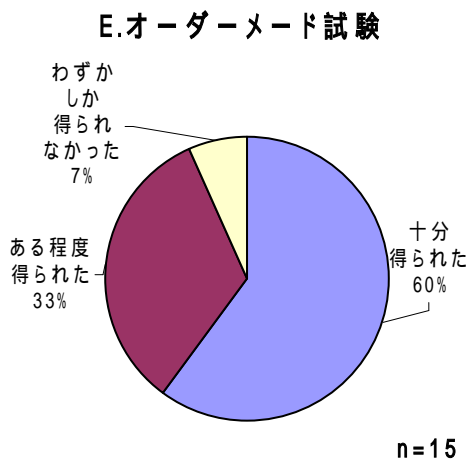
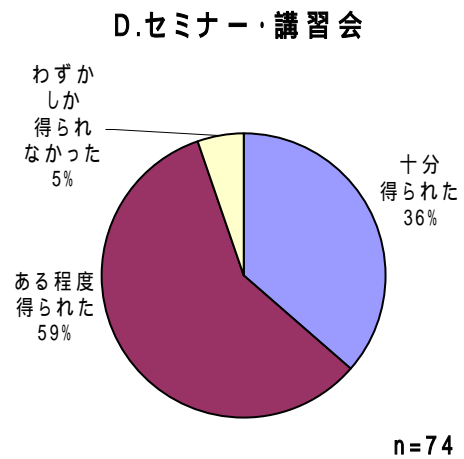
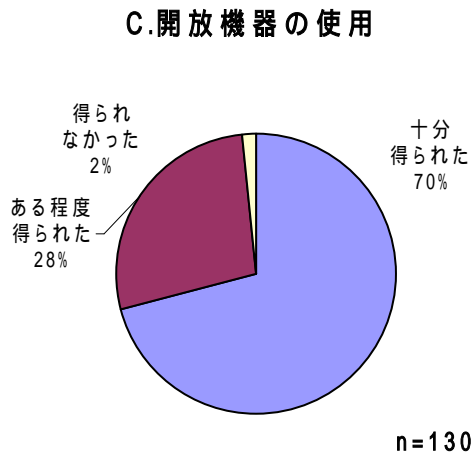
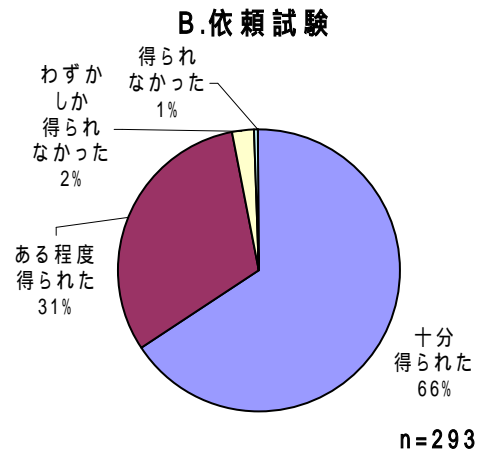
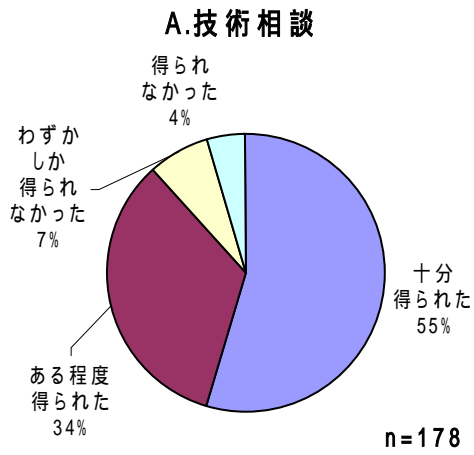
各事業に期待通りの成果が得られたかどうかの評価では、「十分得られた」、「ある程度得られた」、「わずかしが得られなかった」、「得られなかった」の4段階について調査し、767件の回答が寄せられた。

全事業に関する複数回答での合計結果は、「十分得られた」が60%、「ある程度得られた」35%、わずかしが得られなかった3%、「得られなかった」2%となった。「十分得られた」は昨年と比べ、4%増えた。「十分得られた」と「ある程度得られた」を合わせると95%となり、それぞれの事業で期待通りの成果を収めている。

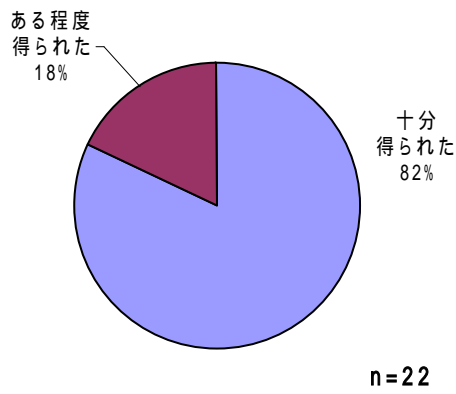
事業利用における成果



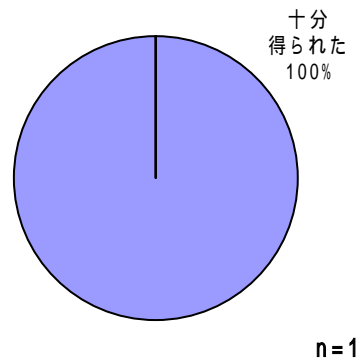
利用事業別の成果の取得状況の結果を次に示した。



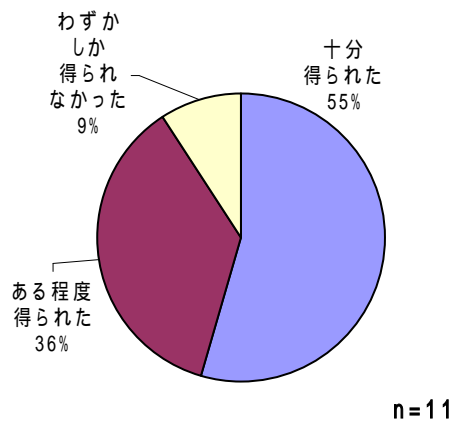
G.デザインセンター



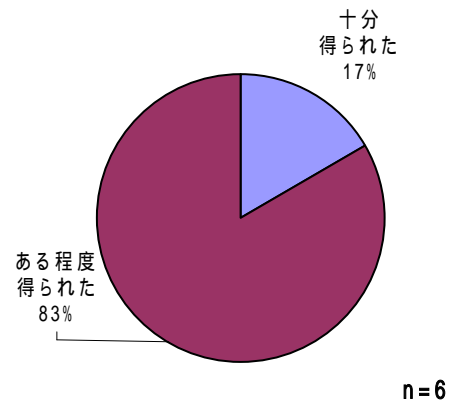
H.ナノテクノロジーセンター



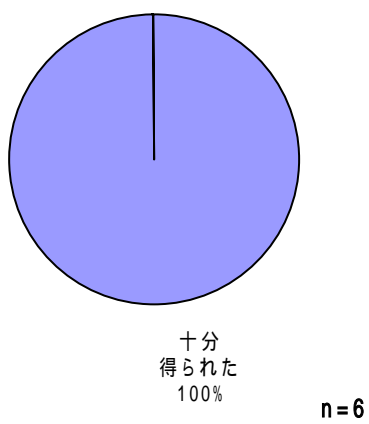
I.実地支援(工場訪問)



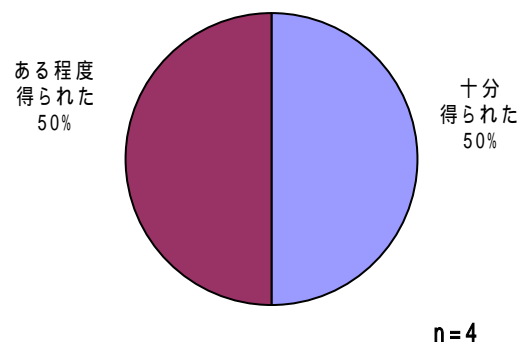
J.アドバイザー事業



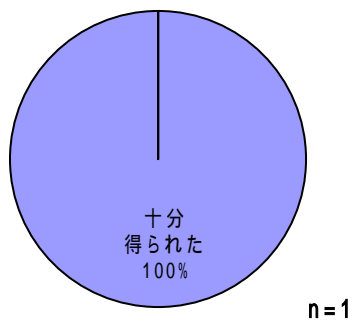
K.企業と産技研の共同研究



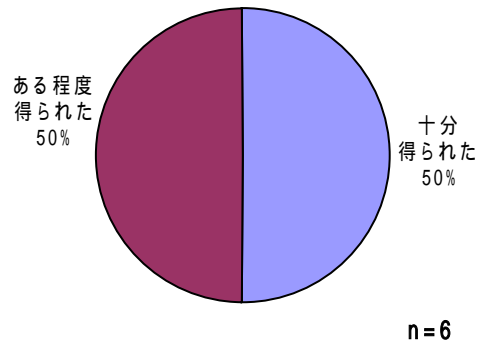
L.産学公連携共同研究



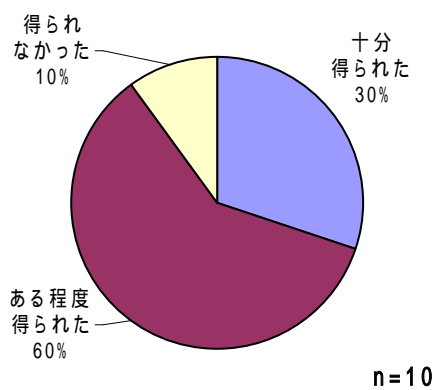
M.コーディネーター事業



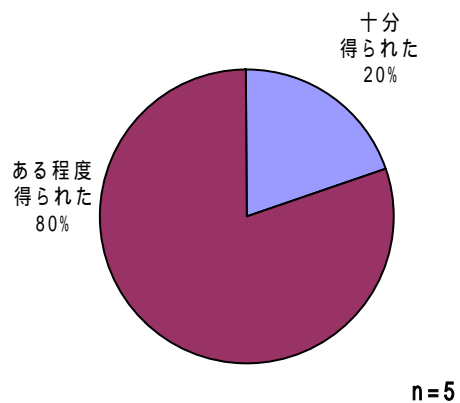
N.研究発表会



O.異業種交流活動



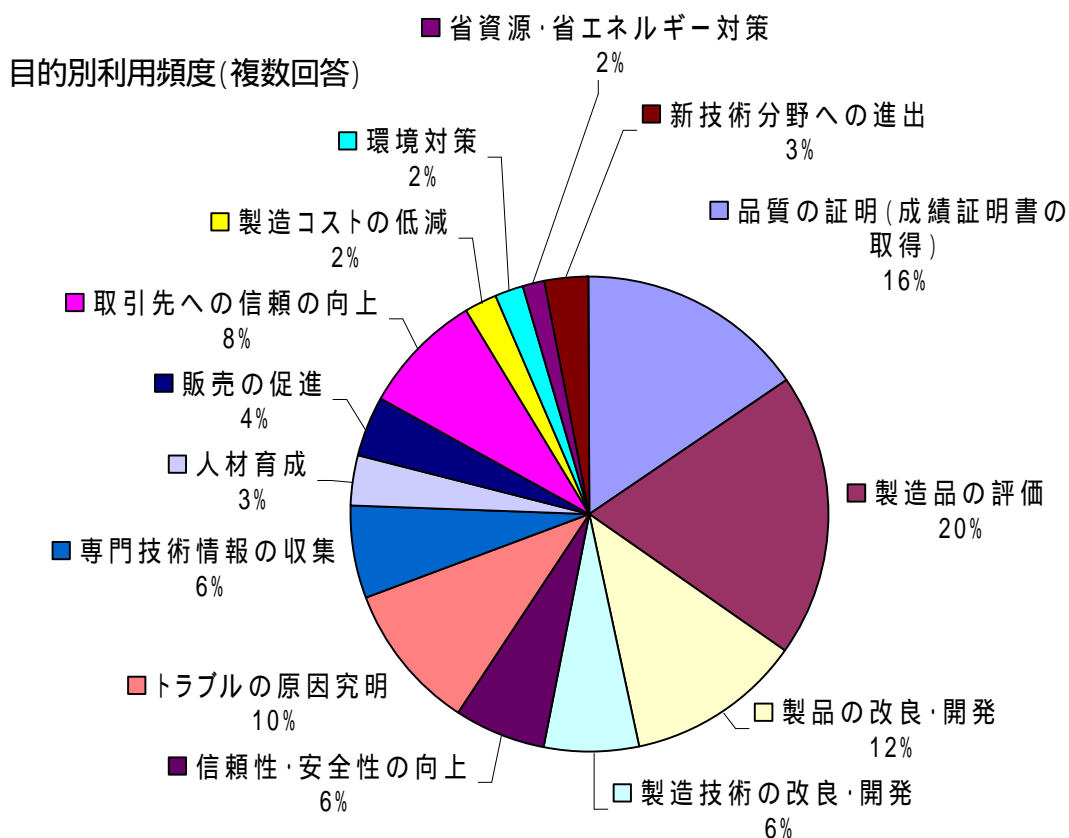
P.技術研究会



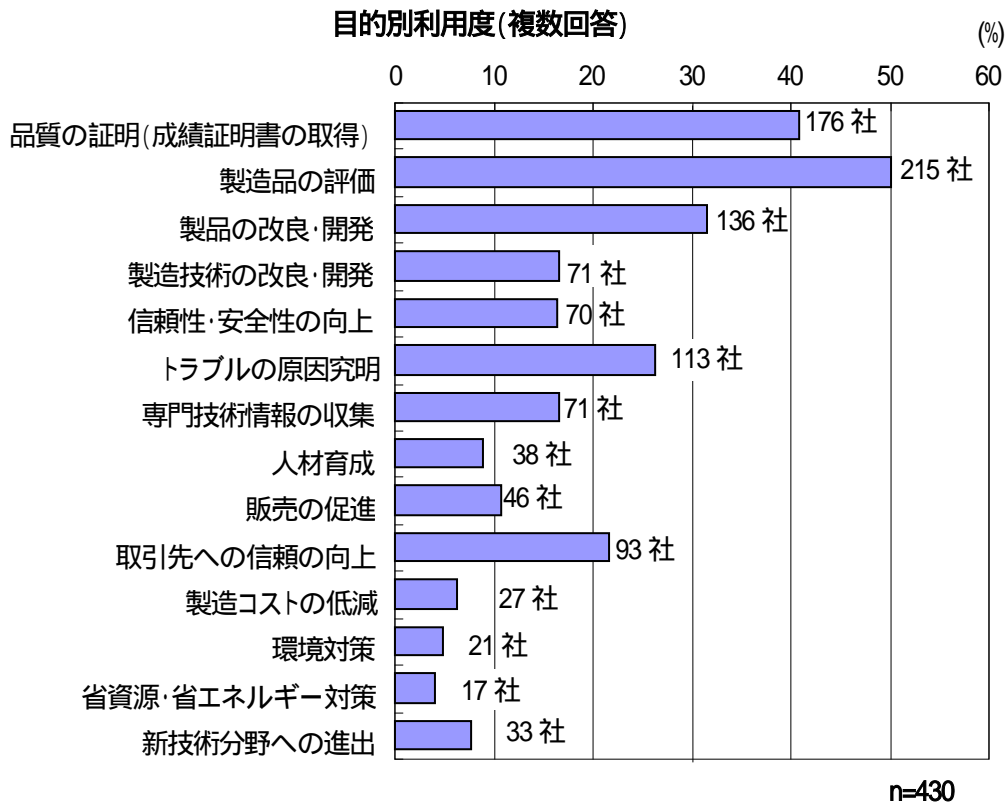
2 - 5 目的別利用頻度

産技研の事業を利用する目的では、「製造品の評価」、「品質の証明(成績証明書の取得)」、「製品の改良・開発」等の14の目的別について調査し、430社から1,127件の回答(複数回答)が寄せられた。

全利用実績との割合では、「製造品の評価」が最も多く20%、次いで「品質の証明(成績証明書の取得)」が16%、「製品の改良・開発」12%、「トラブルの原因究明」10%、の順であった。「製造品の評価」と「品質の証明(成績証明書の取得)」が上位2位を占め、産技研が公的証明機関として利用されている。また、「製品の改良・開発」、「トラブルの原因究明」が続き、より良い製品開発のために利用されている。

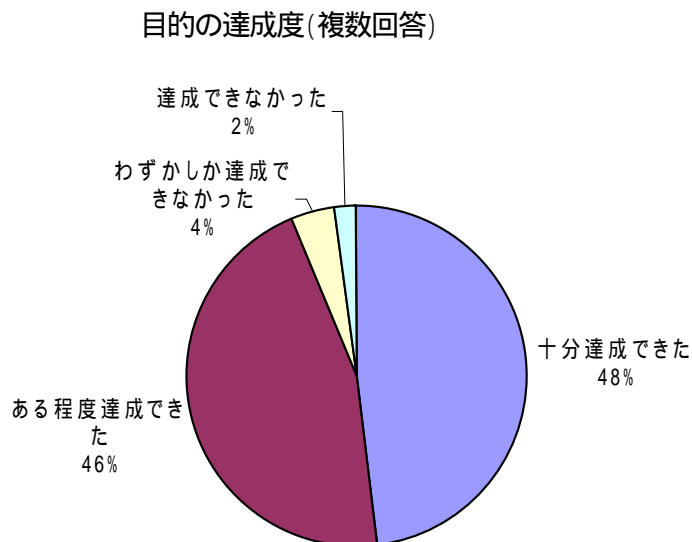


各目的別に企業の利用割合を下図に示す。回答した企業の半数が「製造品の評価」を目的としており、約4割の企業が「品質の証明（成績証明書の取得）」を目的としていた。

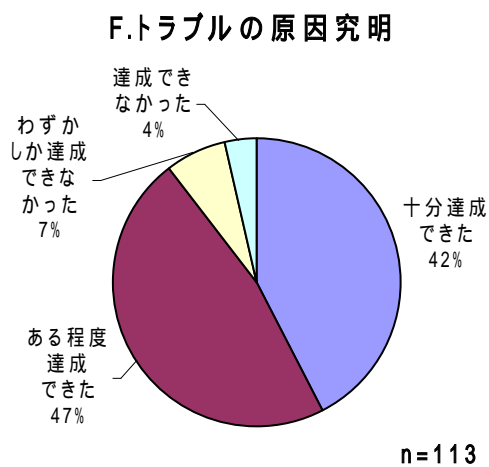
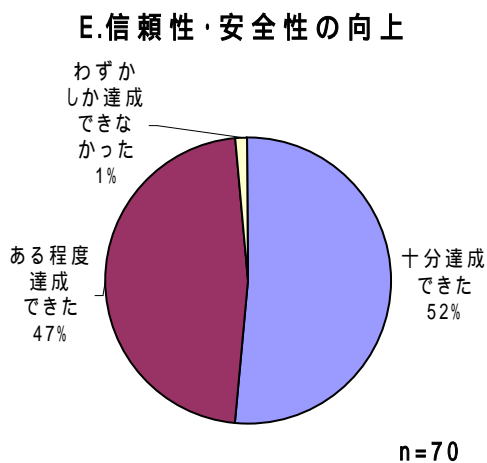
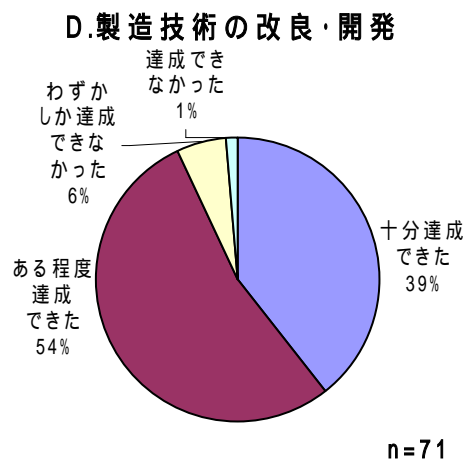
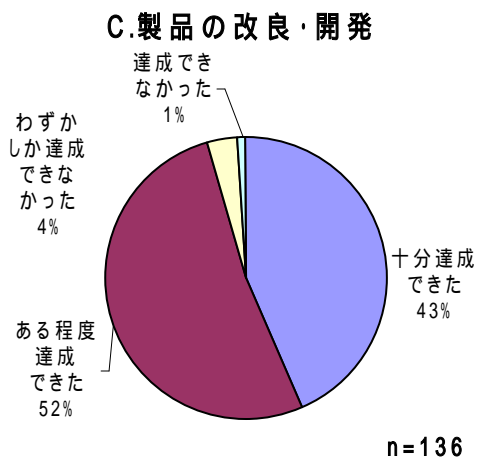
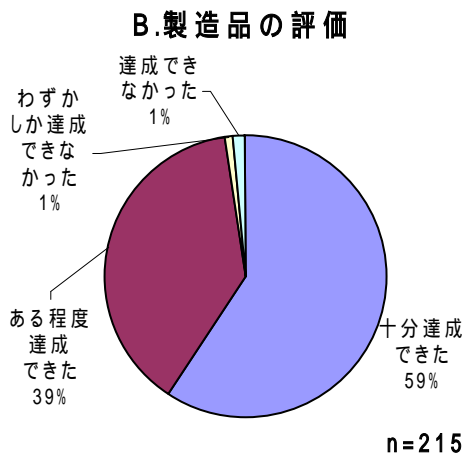
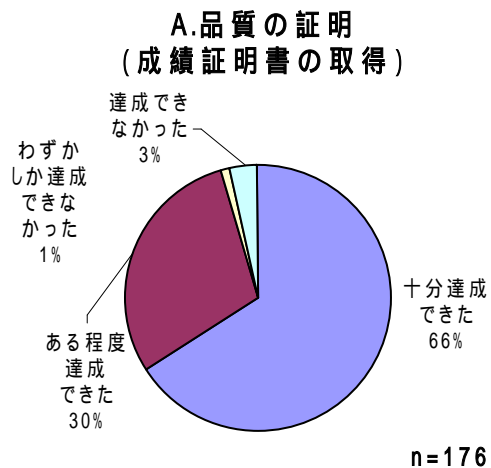


2 - 6 目的の達成状況（アウトカム評価）

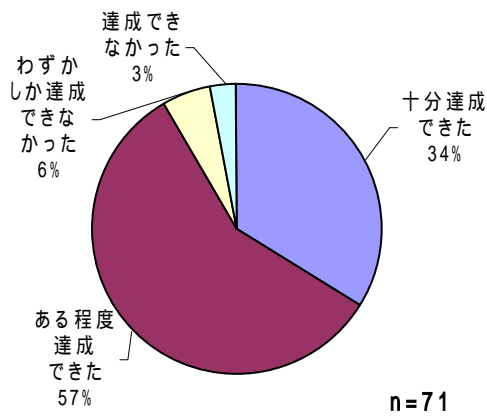
目的ごとの達成度について、「十分達成できた」、「ある程度達成できた」、「わずかしが達成できなかった」、「達成できなかった」の4段階で調査し、合計1127件の回答が寄せられた。全目的での達成状況をみると、「十分達成できた」48%、「ある程度達成できた」46%、「わずかしが達成できなかった」4%、「達成できなかった」2%となった。「十分得られた」が昨年度に比べ、5%上昇した。「十分得られた」と「ある程度得られた」を合わせると95%となり成果を収めている。



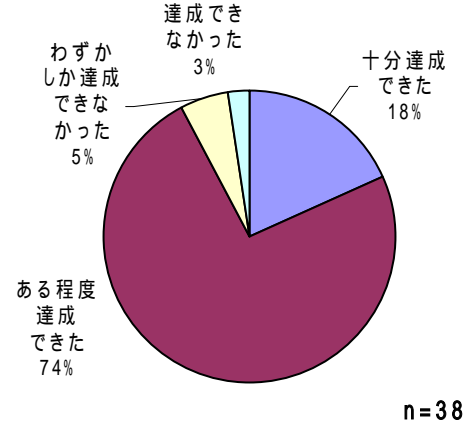
次に利用目的別の達成割合を次に示す。



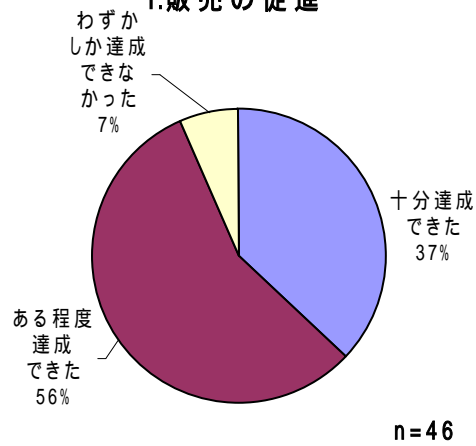
G. 専門技術情報の収集



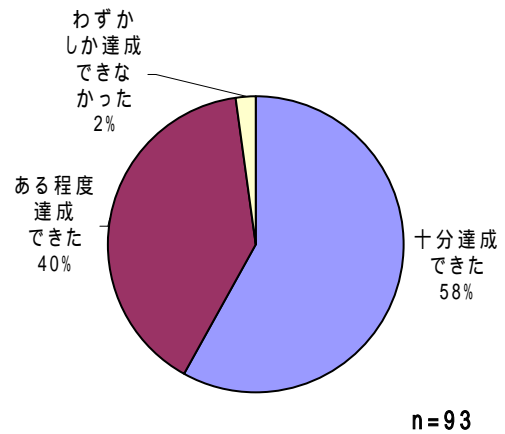
H. 人材育成



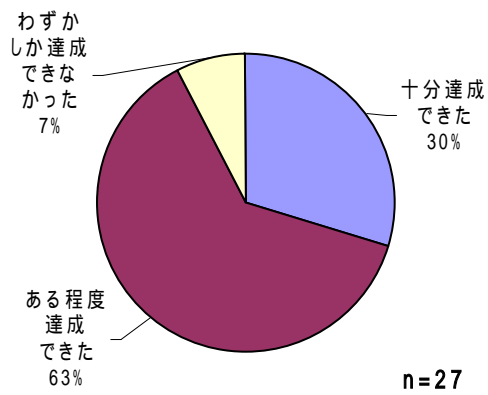
I. 販売の促進



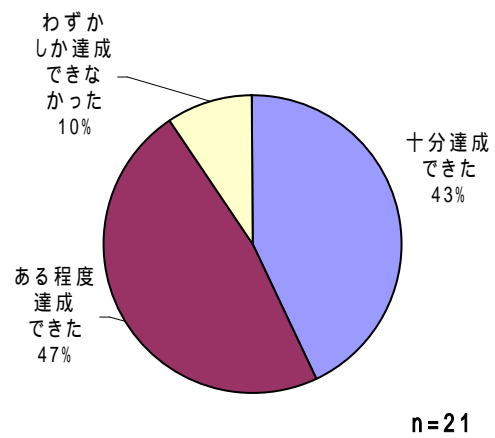
J. 取引先への信頼の向上



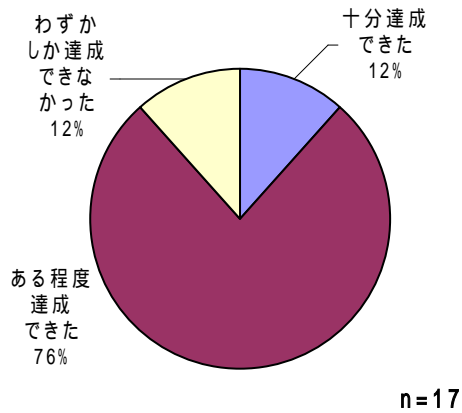
K. 製造コストの低減



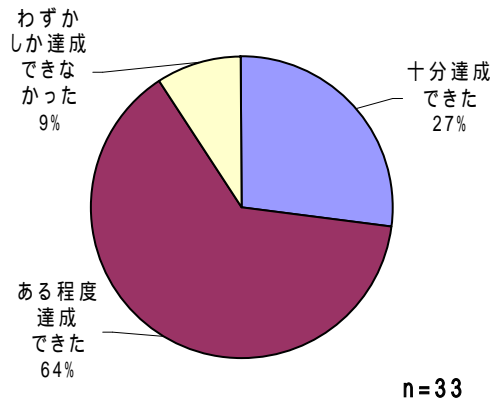
L. 環境対策



M.省資源・省エネルギー対策



N.新技術分野への進出

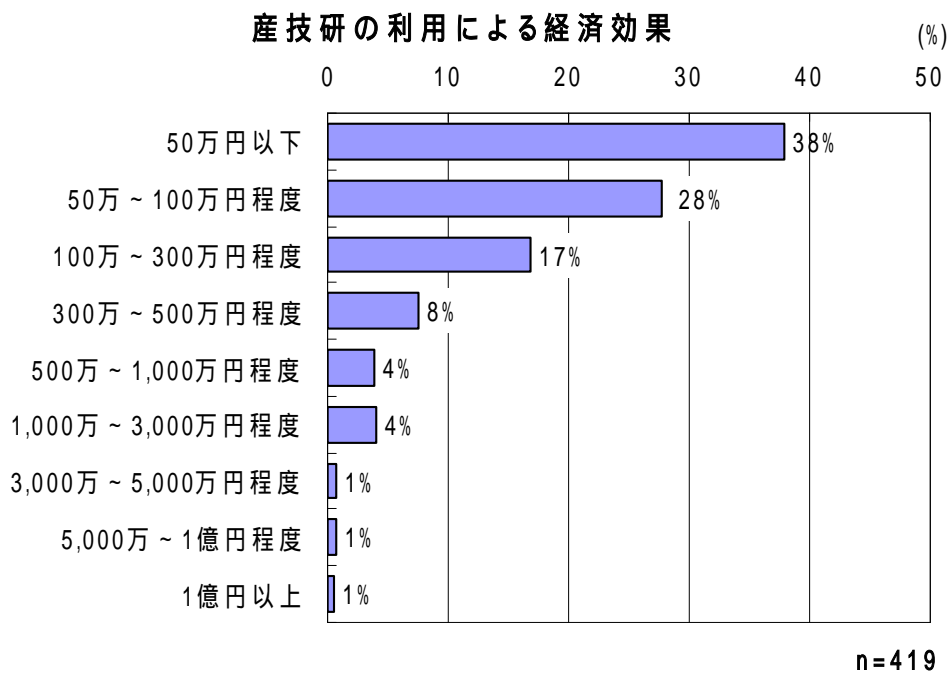


2 - 7 産技研利用による経済効果

産技研の利用による経済効果

産技研を利用したことによる経済効果*（メリット）について、419件の回答が寄せられ、「50万円以下」が38%、「50万～100万円程度」28%、「100万～300万円程度」17%で、この3項目で83%を占めた。また、金額の高い順に見ると「1億円以上」1%、「5,000万～1億円程度」1%、「3,000万～5,000万円程度」1%、「1,000万～3,000万円程度」4%との回答が寄せられた。

* 産技研を利用することによって得られた効果を金額に換算した数値



1 企業あたりの経済効果の試算

この設問に回答された企業 1 企業あたりのメリットの金銭換算額を、以下により算出した。

< 試算 >

「50 万円以下」との回答は 25 万円、「50 万～100 万円程度」は 75 万円、以下各級の中央値を各級の金額とし、「1 億円以上」は 1 億円としてメリットの金額換算額の総合計を算出した。

$$\begin{aligned} \text{総額} &= (25 \text{ 万円} \times 159 \text{ 件}) + (75 \text{ 万円} \times 116 \text{ 件}) + (200 \text{ 万円} \times 71 \text{ 件}) \\ &\quad + (400 \text{ 万円} \times 32 \text{ 件}) + (750 \text{ 万円} \times 16 \text{ 件}) + (2,000 \text{ 万円} \times 17 \text{ 件}) \\ &\quad + (4,000 \text{ 万円} \times 3 \text{ 件}) + (7,500 \text{ 万円} \times 3 \text{ 件}) + (10,000 \text{ 万円} \times 2 \text{ 件}) \\ &= 140,175 \text{ 万円} \end{aligned}$$

回答企業 1 企業あたりのメリットの金銭換算額は

$$\text{平均換算額} = 140,175 \text{ 万円} \div 419 \text{ 社} = \text{約 } 335 \text{ 万円} / \text{企業}$$

利用企業全体の経済効果

< 試算 >

上で得られた回答企業 1 企業あたりのメリットの金銭換算額をもとに、産技研利用企業全体のメリットの金銭換算総額を算出した。

平成 20 年度に産技研のデータベースに登録された 6134 社をこの期間（1 年間）の産技研利用企業数とみなし、回答企業 1 企業あたりのメリットの金銭換算額を乗じて 1 年間の利用企業への経済効果として試算した。

$$335 \text{ 万円} \times 6134 \text{ 企業} = 2,054,890 \text{ 万円}$$

産技研利用企業全体のメリットの金銭換算総額の推計

205 億円

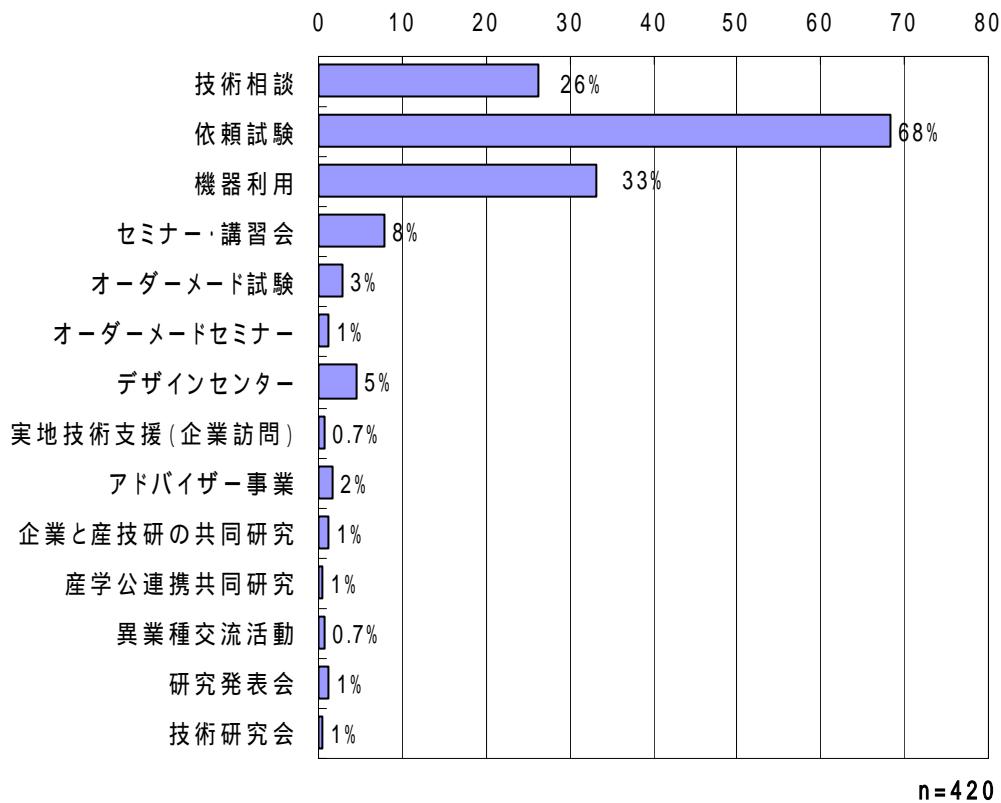
利用企業のメリットに対する回答は、高額なメリット（5000 万円以上）を受けたと回答した企業が減少（12 社 5 社）した。経済不況の影響を強く受けたためと考えられる。これらの企業を除いた 1 企業あたりのメリット額は、236 万円で、昨年の 241 万円とほぼ同様な数値であり、産技研は昨年と同様な経済効果を生みだしている。

経済効果の発生源となる事業

また、この経済効果がどの事業によるものかは、420 社から 633 件（複数回答可）の回答があり、「依頼試験」68%、「開放機器の使用」33%、「技術相談」26%、「セミナー・講習会」8%の順であった。特に「位階試験」では、2 / 3 以上の企業が経済効果をもたらすと回答している。

経済効果の発生源となる事業(複数回答)

(%)



2 - 8 産技研へのアクセス状況

片道所要時間

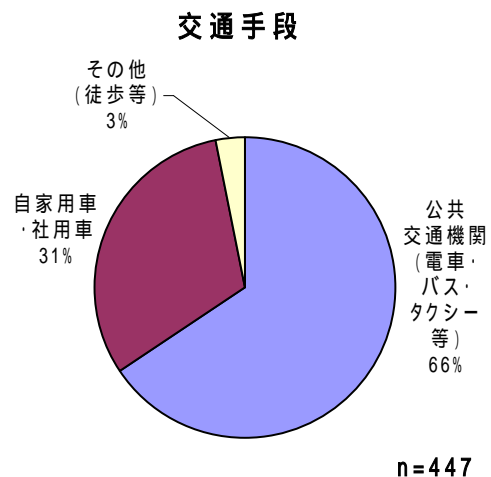
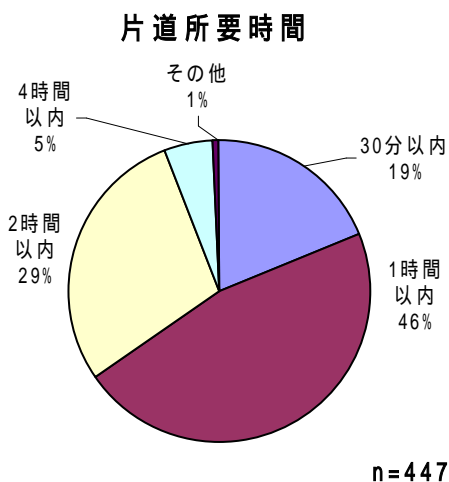
産技研を利用する際の、片道所要時間は「1時間以内」が46%と最も多く、続いて「2時間以内」29%、「30分以内」19%であった。

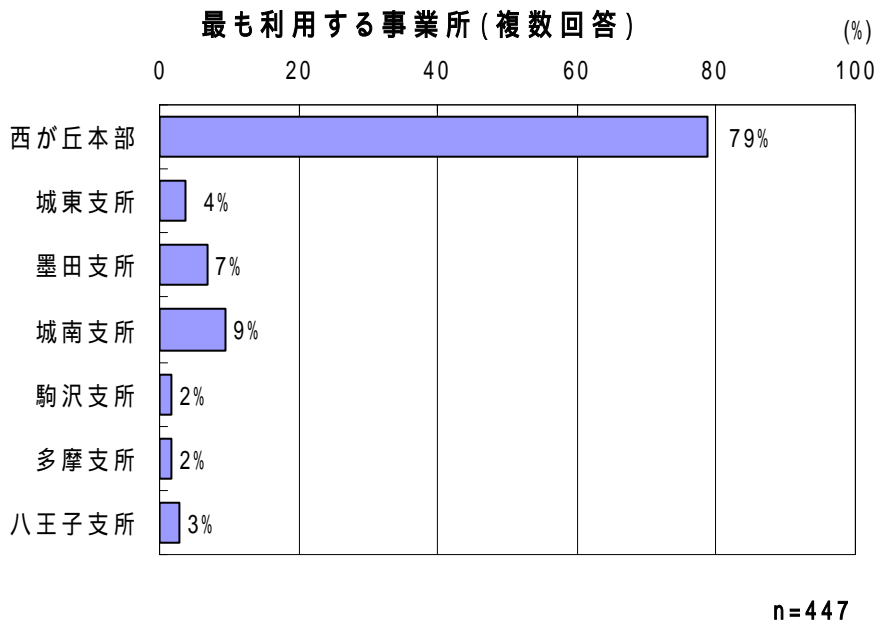
交通手段

交通手段では、「公共交通機関」の利用が66%であった。「自家用車・社用車」の利用が31%であった。

事業所の利用状況

産技研の事業所別の利用状況(複数回答)は、「西が丘本部」が79%の企業が利用しており、続いて「城南支所」9%、「墨田支所」7%、「城東支所」4%、「八王子支所」3%、「駒沢支所」2%、「多摩支所」2%であった。

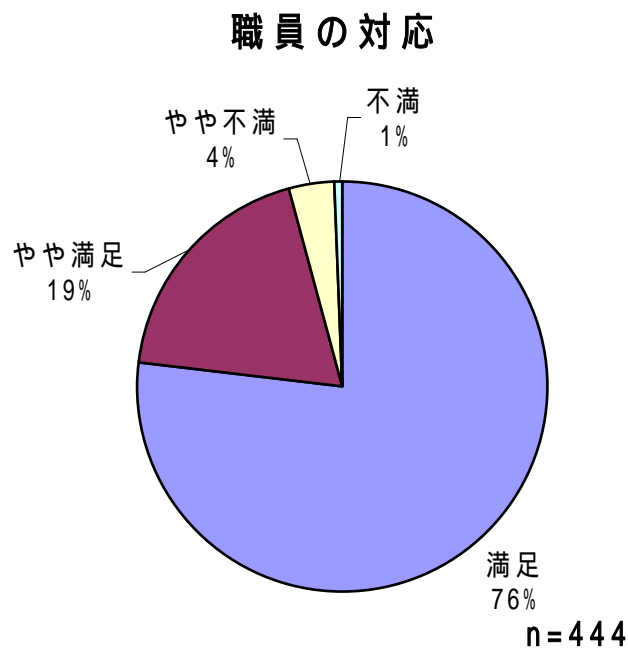




2 - 9 職員の対応

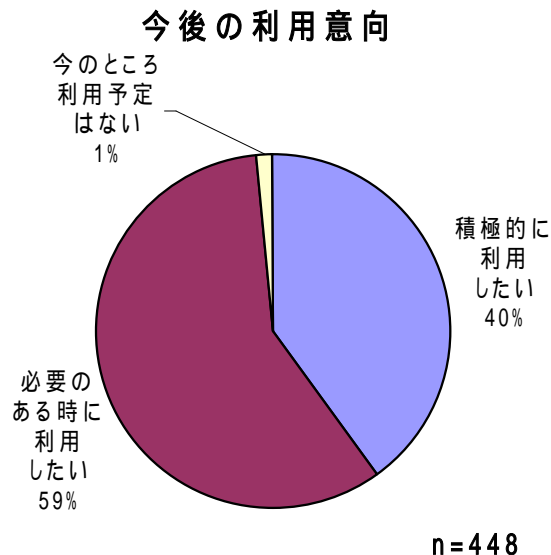
産技研の職員の対応では、「満足」、「やや満足」、「やや不満」、「不満」の4段階について調査し、444件の回答が寄せられた。

「満足」と「やや満足」を合わせて95%の回答があった。特に「満足」の割合は76%で、一昨年の67%、昨年71%と、年々増えている。また、「やや不満」と「不満」を合わせた回答は5%であった。



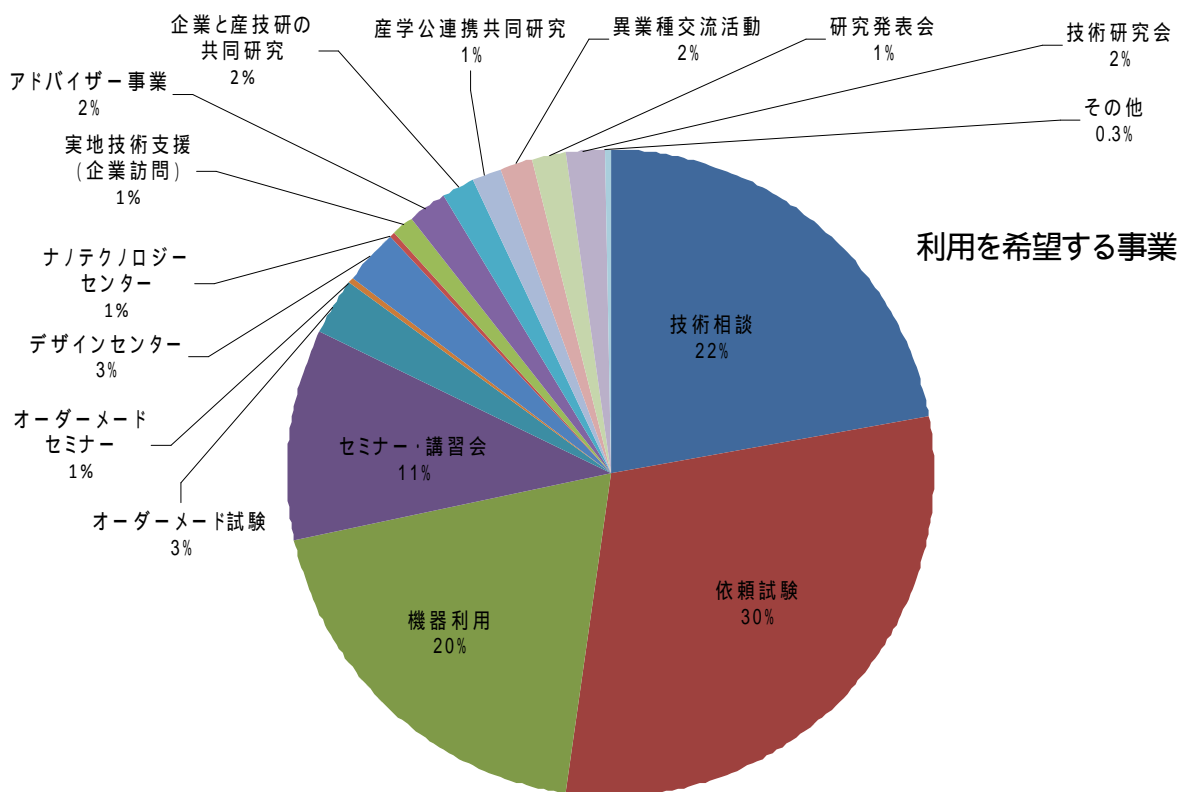
2 - 10 今後の産技研の利用について

今後の産技研の利用意向について、448 件の回答が寄せられた。「積極的に利用したい」と考えている企業が40%、「必要のある時に利用したい」59%、「今のところ利用予定はない」1%であった。「積極的に利用したい」と「機会があれば利用したい」を合わせると99%となり、引き続き、産技研を利用したいという意見がほとんどであった。

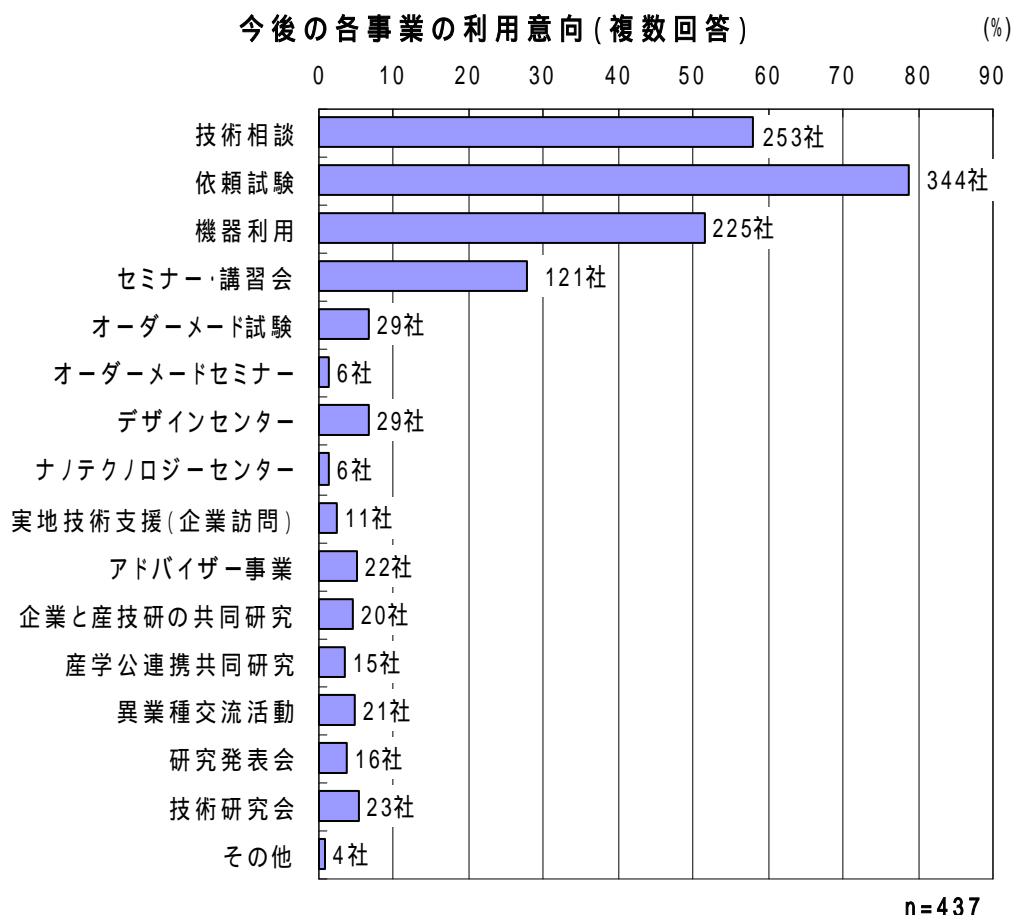


2 - 11 今後の事業の利用意向

今後、産技研において利用を希望する事業についてアンケートを行い、437社から1,145件（複数回答可）の回答が寄せられた。全利用希望における各事業の割合を下に示した。「依頼試験」が30%、「技術相談」が22%、「機器利用」が20%と多く、この3項目で全利用希望の7割以上を占めた。



各事業別に回答企業に対する利用意向の割合を下に示す。回答企業の79%が「依頼試験」を今後も利用する意向があった。また、半数以上の企業が「技術相談」及び「機器利用」について利用する意向があった。

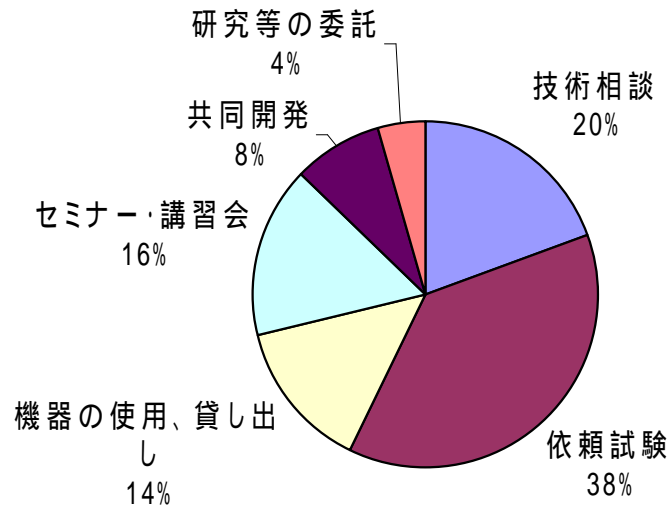


2 - 1 2 他の試験研究機関の利用動向

産技研の他に利用している試験研究機関について、試験研究機関には「自治体の公設試験研究機関」「独立行政法人、財団法人等の試験研究機関」「民間の試験研究機関」「大学」「その他」に区分し、産技研の該当する事業ごとに「技術相談」「依頼試験」「機器の使用、貸し出し」「セミナー・講習会」「共同開発」「研究などの委託」として調査した。

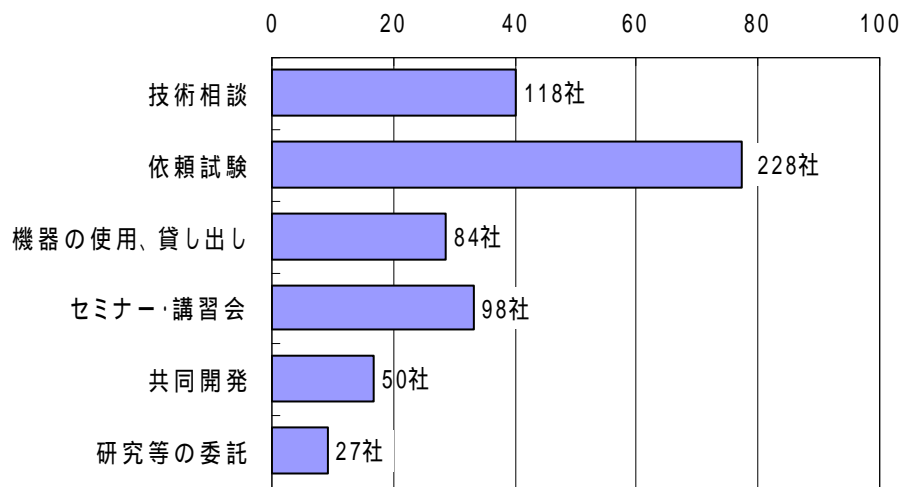
他の試験研究機関の利用実績について、事業別利用状況（総数）を次頁に示した。「依頼試験」が総利用の38%を占め、「技術相談」が20%、「セミナー・講習会」が16%、「機器の使用、貸し出し」が14%であった。この4項目で全利用の約9割を占めた。

試験研究機関の利用状況



他の試験研究機関を利用した企業について、各事業の利用状況を次に示す。他の試験研究機関を利用した企業の約8割が依頼試験を利用していた。

試験研究機関(事業名別利用状況:複数回答) (%)



n=295

各事業の利用割合を機関別に示した。「技術相談」では「独立行政法人、財団法人等の試験研究機関」39%で最も多く、「自治体の公設試験研究機関」31%、「大学」27%であった。

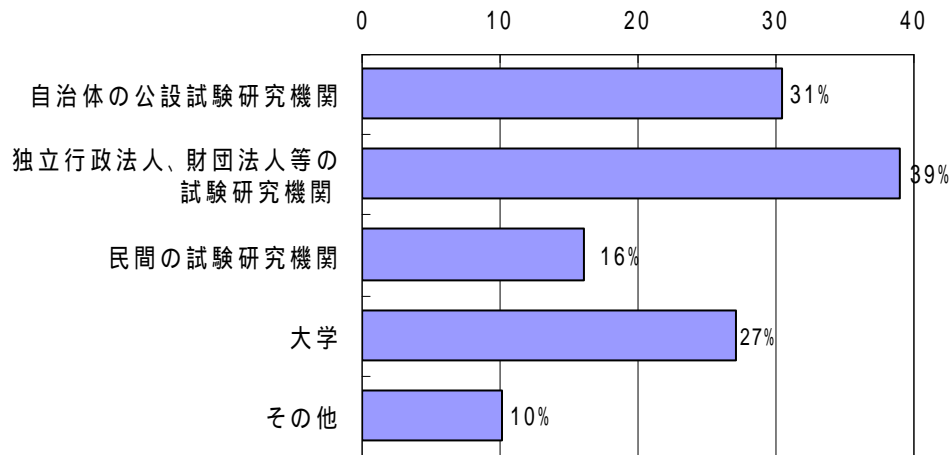
「依頼試験」では「民間の試験研究機関」が47%、「独立行政法人、財団法人等の試験研究機関」が43%と多かった。

「機器の使用、貸し出し」では「自治体の公設試験研究機関」が54%と過半数の企業が利用していた。

「セミナー・講習会」では「独立行政法人、財団法人等の試験研究機関」が34%、「民間の試験研究機関」が30%、「自治体の公設試験研究機関」が28%とほぼ同数であった。

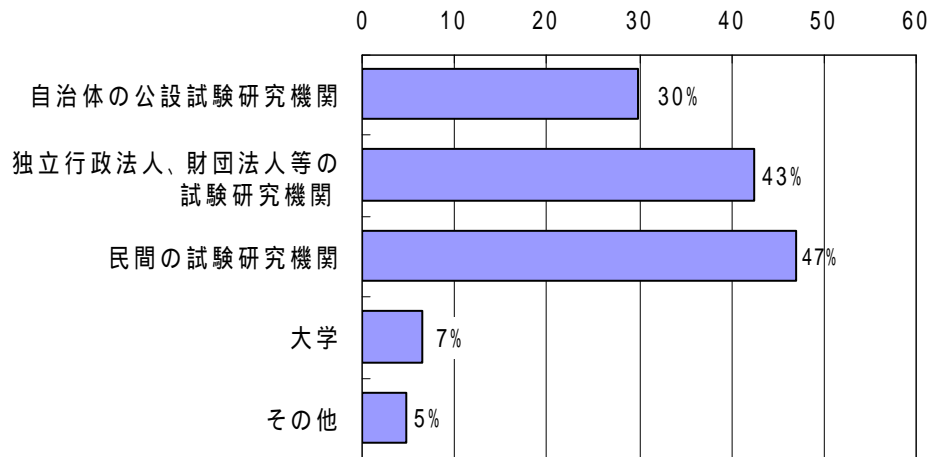
「共同開発」及び「研究などの委託」では「大学」が70%と圧倒的に利用されていた。

A.技術相談(複数回答) (%)



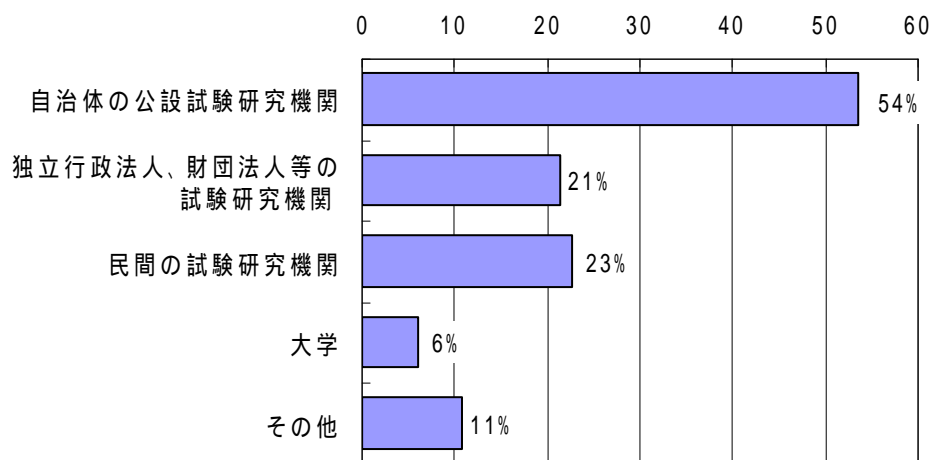
n=118

B.依頼試験(複数回答) (%)



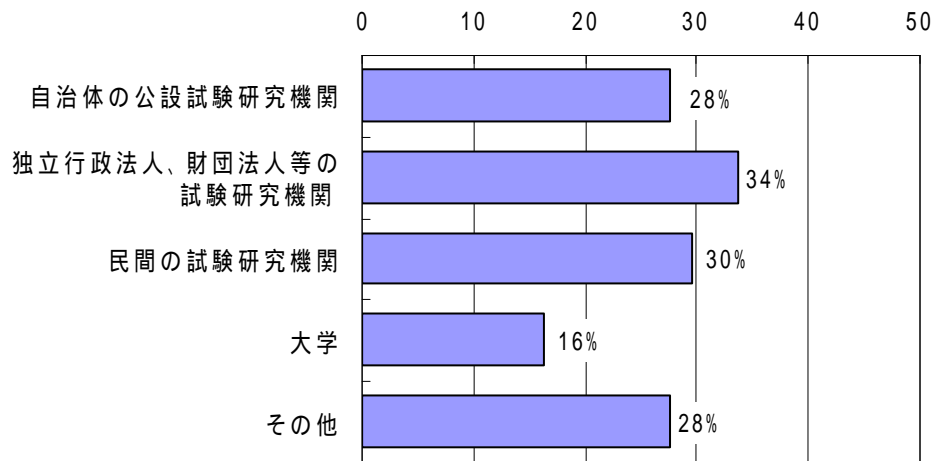
n=228

C.機器の使用、貸し出し(複数回答) (%)



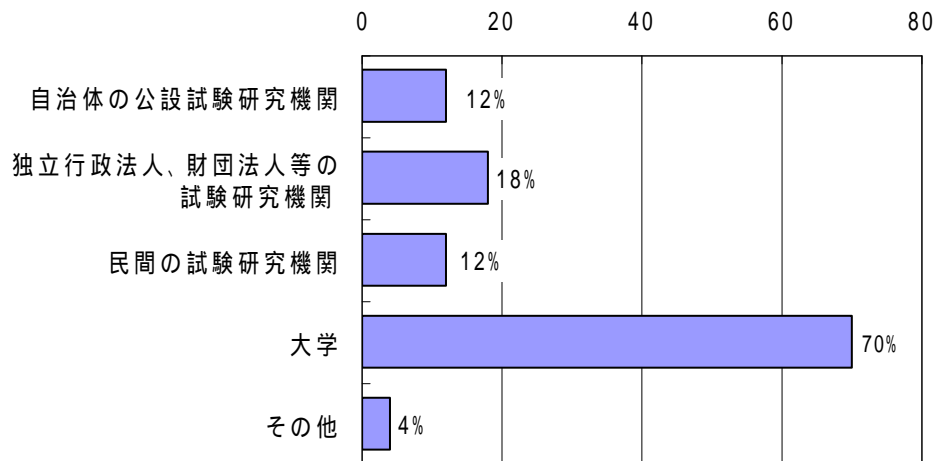
n=84

D. セミナー・講習会 (複数回答) (%)



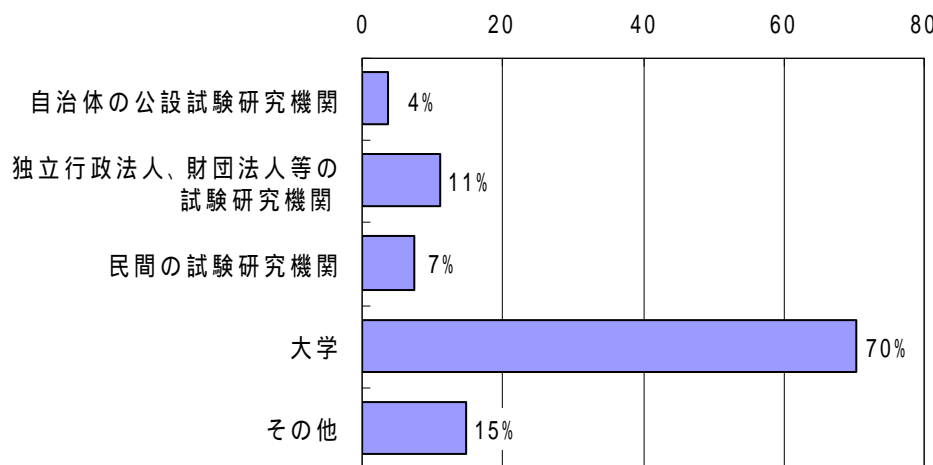
n=98

E. 共同開発 (複数回答) (%)



n=50

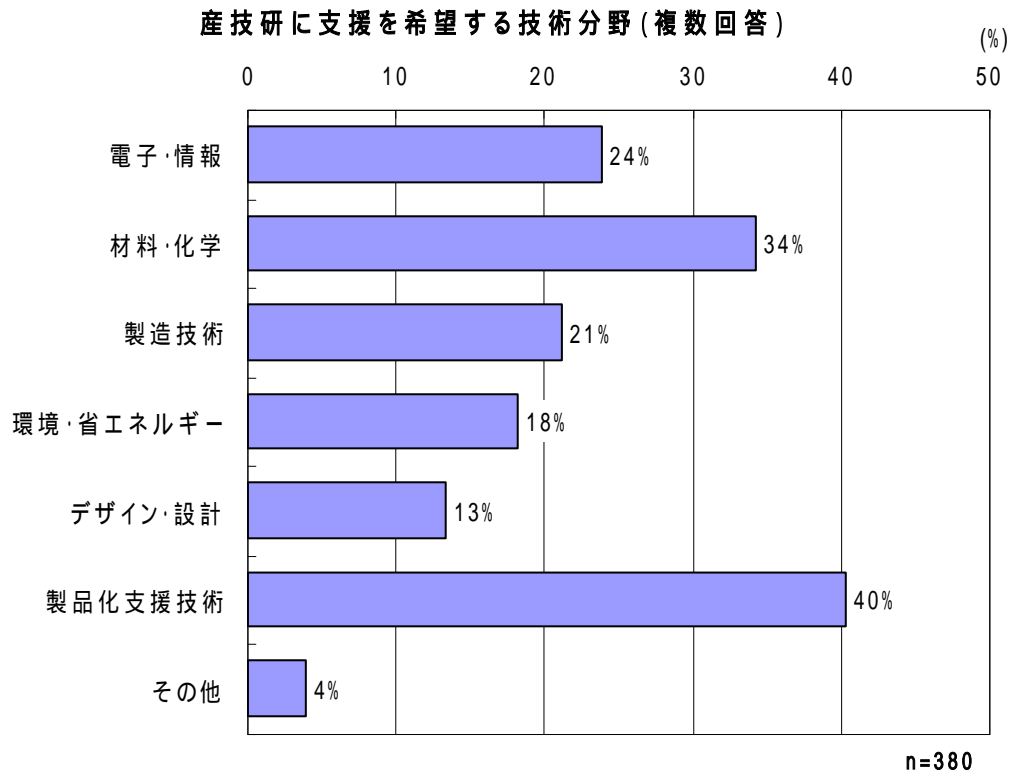
F. 研究等の委託 (複数回答) (%)



n=27

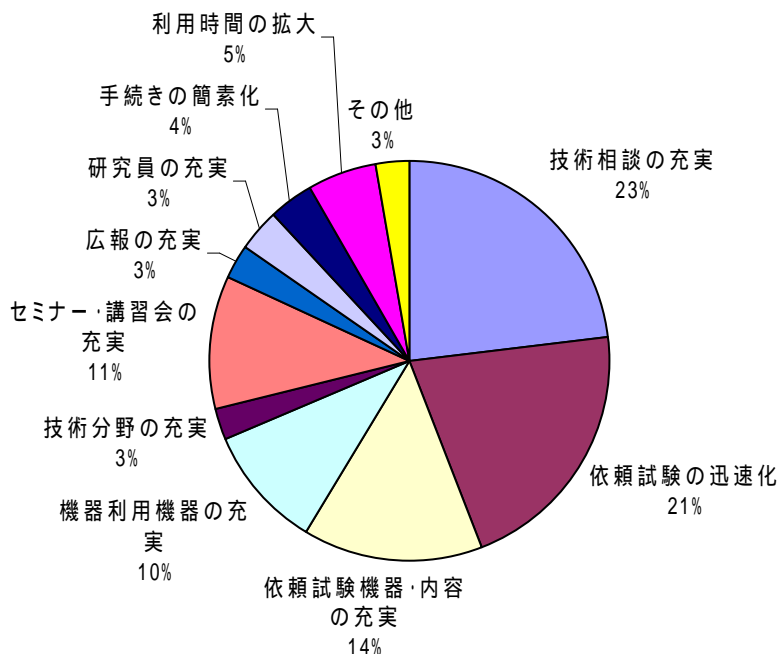
2 - 1 3 産技研に支援を希望する技術分野

企業が産技研に支援を希望する技術分野については、380社から969件（複数回答可）の回答が寄せられた。「製品化支援技術」が40%の企業が希望し、次に34%の企業が「材料・化学」を希望しており、「製造技術」の21%と合わせ考えると、ものづくり関連分野の支援を希望していると推測される。



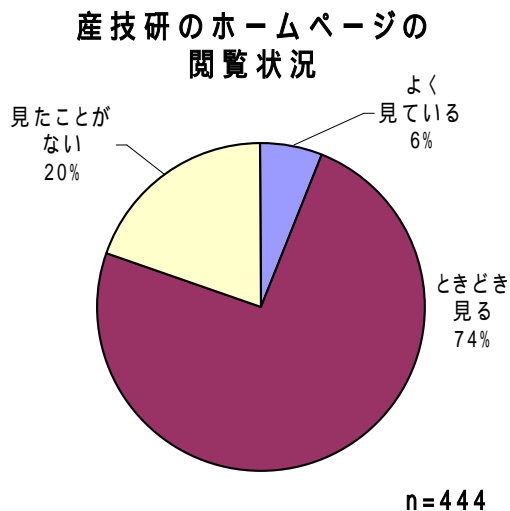
2 - 1 4 産技研が改善すべき点

産技研が改善すべき点について、357社から1,039件（複数回答可）の回答が寄せられた。すべての回答を指摘項目別の割合を示した。「技術相談の充実」「依頼試験の迅速化」を多く指摘しており、続いて「依頼試験機器・内容の充実」「セミナー・講習会の充実」「機器利用機器の充実」が多かった。

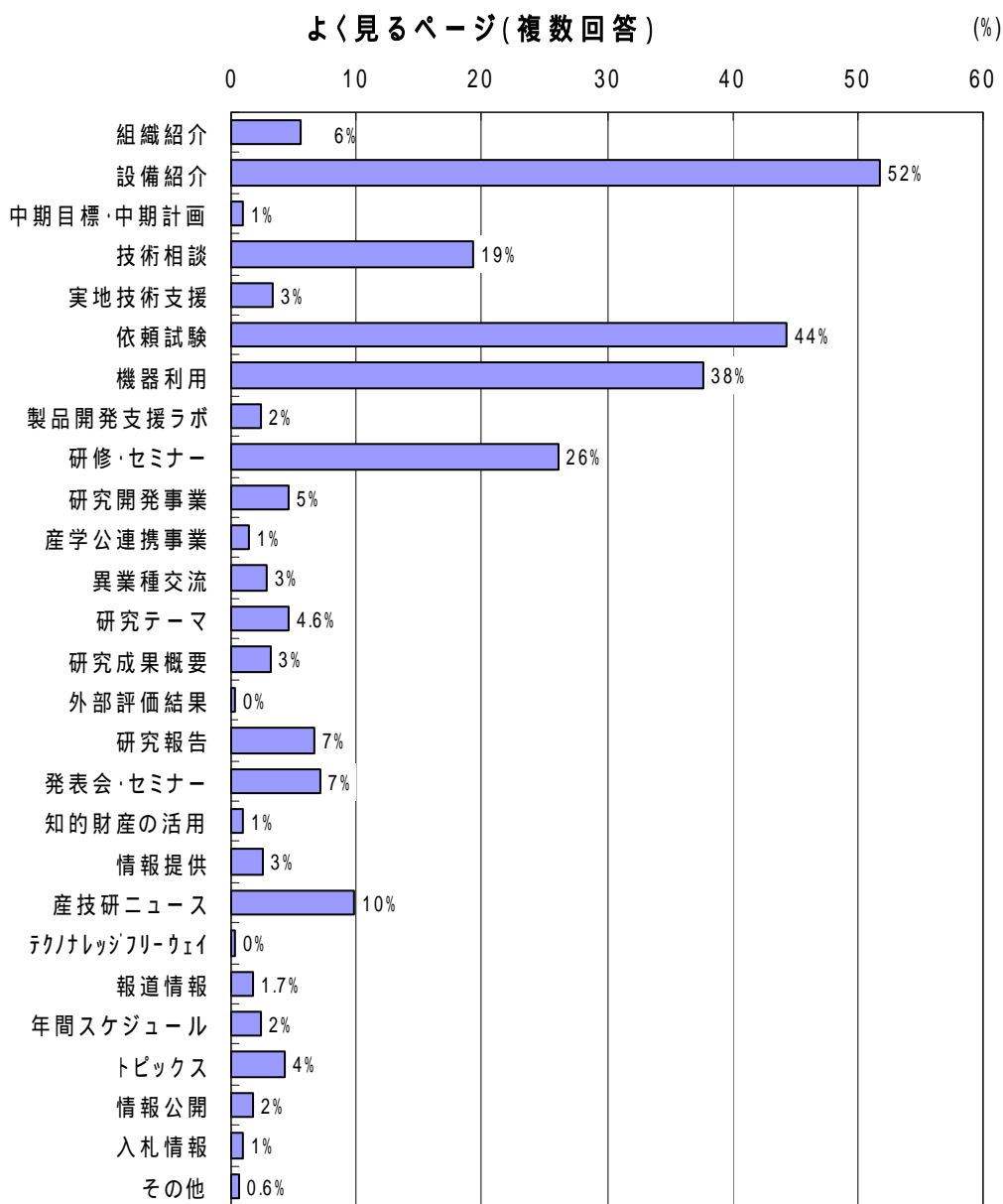


2 - 1 5 産技研のホームページの閲覧状況

産技研のホームページの閲覧状況では、「よく見ている」、「ときどき見る」、「見たことはない」の3段階について調査し、444件の回答が寄せられた。「よく見ている」6%、「ときどき見る」74%、「見たことはない」20%であり、昨年と同様の結果であった。



閲覧されているページについては、半数以上の企業が「設備紹介」のページを閲覧しており、続いて「依頼試験」、「機器利用」、「研修・セミナー」のページの閲覧が多かった。

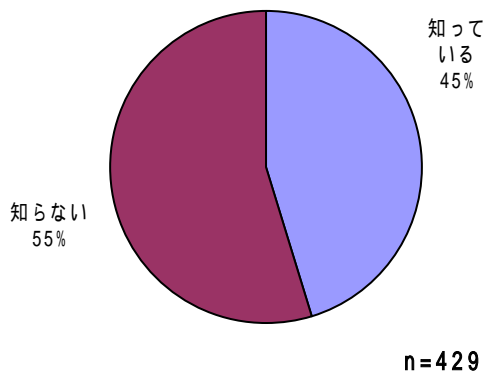


2 - 16 産技研のメールニュースの認知状況および配信希望

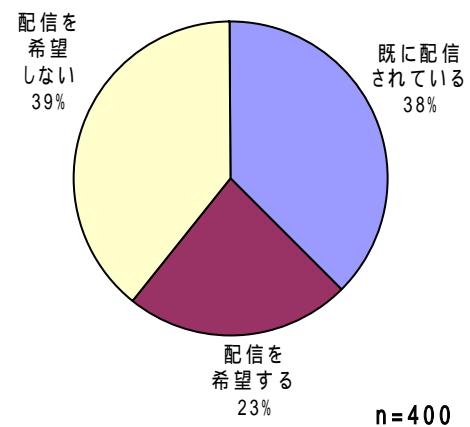
産技研のメールニュースについて認知状況では、「知っている」、「知らない」について調査し、429件の回答が寄せられた。「知っている」45%、「知らない」55%であった。昨年と比べると、「知っている」が7%増え、少しずつ認知度は上昇している。

メールニュースの配信希望を調査したところ、「既に配信されている」38%、「配信を希望する」23%、「希望しない」39%であった。「既に配信されている」と「希望する」を合わせた割合を昨年と比べると、10%増え、配信を希望する企業が着実に増加している。

産技研のメールニュースの認知



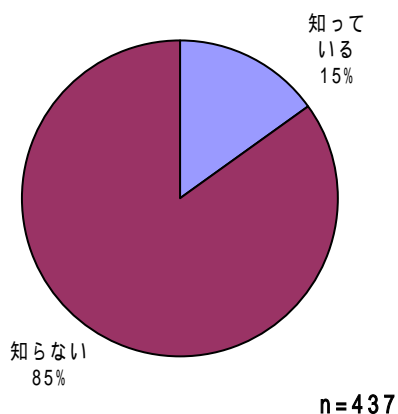
メールニュースの配信希望



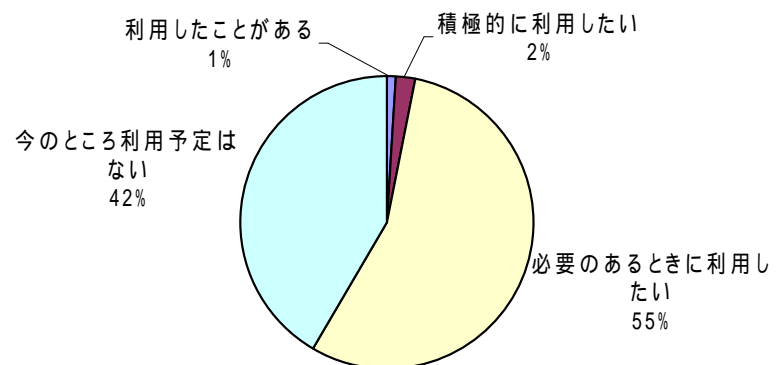
2 - 17 産技研知財相談窓口の認知状況

産技研知財相談窓口の認知状況では、「知っている」、「知らない」について調査し、437件の回答が寄せられた。「知っている」15%、「知らない」85%であり、認知度は低かった。今後の知財相談窓口の利用意向調査では、半数以上の企業が必要なときに利用したい意向であった。

知財相談窓口の認知



知財相談窓口の利用意向

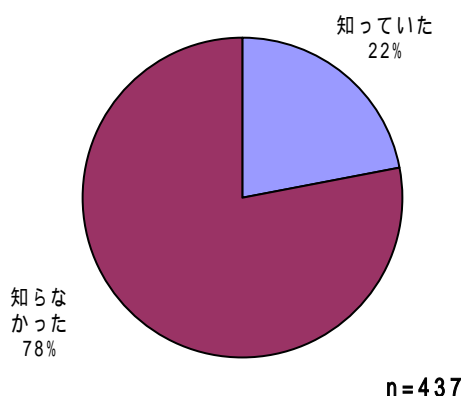


2 - 18 オーダーメイド試験の認知状況

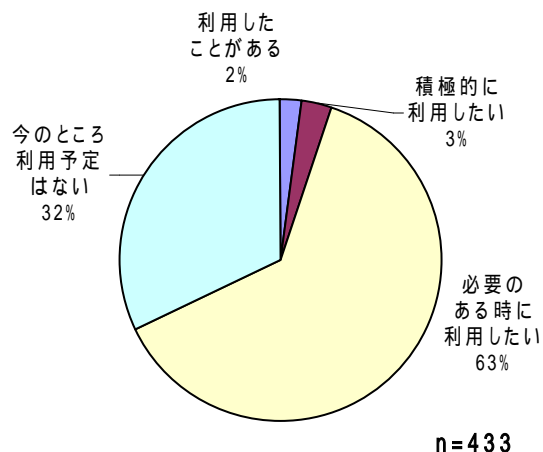
オーダーメイド試験の認知状況について「知っていた」、「知らなかった」について調査し、437件の回答が寄せられた。「知っていた」22%、「知らなかった」78%であった。昨年と比較すると、認知度は6%上昇した。

オーダーメイド試験の今後の利用について、「利用したことがある」「積極的に利用したい」「必要のある時に利用したい」「今のところ利用予定はない」について調査し、433件の回答が寄せられた。「利用したことがある」2%、「積極的に利用したい」3%、「必要のある時に利用したい」63%、「今のところ利用予定はない」32%であった。

オーダーメイド試験の認知度



オーダーメイド試験の利用意向

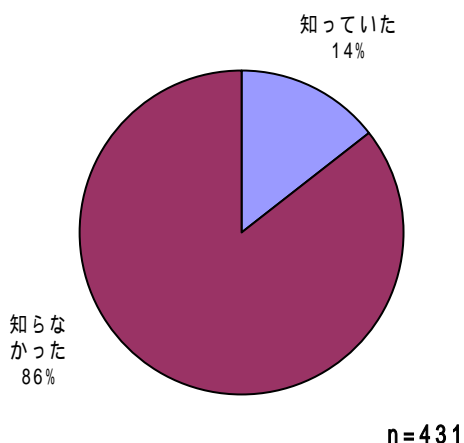


2 - 19 オーダーメイドセミナーの認知状況

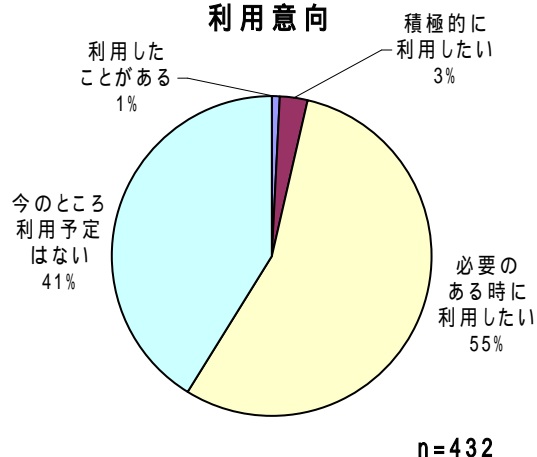
オーダーメイドセミナーの認知状況について「知っていた」、「知らなかった」について調査し、431件の回答が寄せられた。「知っていた」14%、「知らなかった」86%であった。昨年と比較すると、認知度は3%上昇したものの低い水準にある。

オーダーメイドセミナーの今後の利用について、「利用したことがある」「積極的に利用したい」「必要のある時に利用したい」「今のところ利用予定はない」について調査し、432件の回答が寄せられた。「利用したことがある」1%、「積極的に利用したい」3%、「必要のある時に利用したい」55%、「今のところ利用予定はない」41%であった。

オーダーメイドセミナーの認知度



オーダーメイドセミナーの利用意向

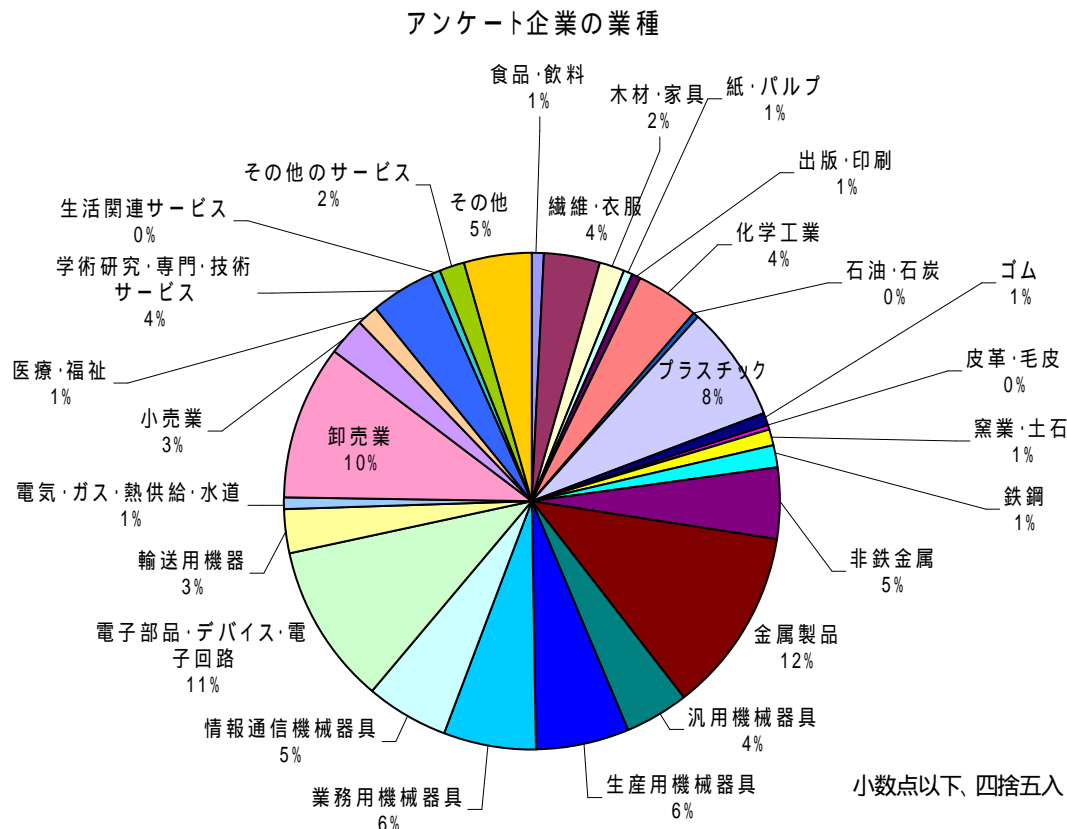


2 - 19 調査対象企業の情報

業種

日本標準産業分類（平成 14 年総務省告示第 139 号）における「大分類 F - 製造業」の中の、食品・飲料、繊維・衣服、等の業種 20 種類、および、「大分類 G - 電気・ガス・水道」、「大分類 I - 運輸」、「大分類 J - 卸・小売」、「大分類 N - 医療・福祉」、「大分類 P、Q - サービス」の業種 5 種類について調査し、441 社から回答が寄せられた。

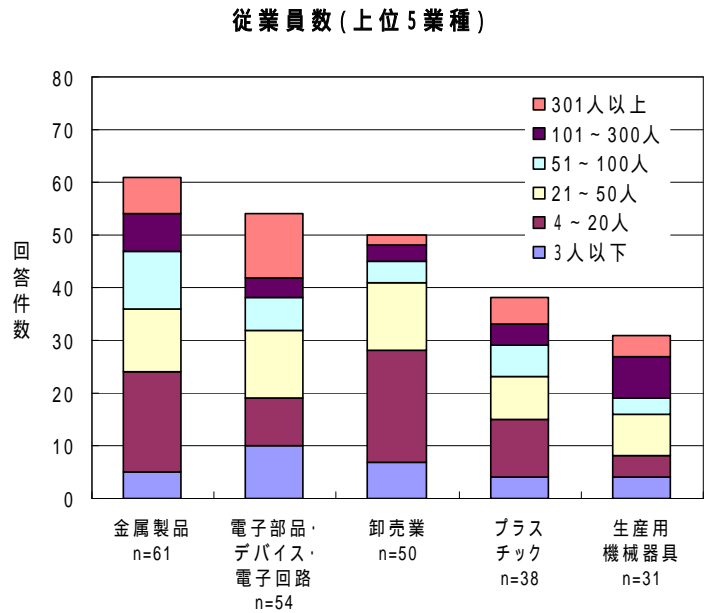
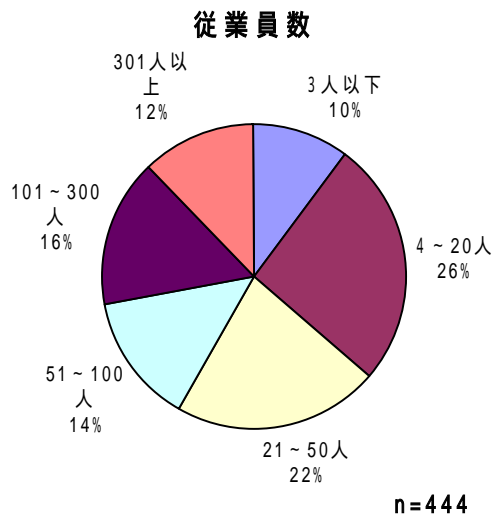
企業の業種は、金属製品製造業 12%、電子部品・デバイス・電子回路製造業 11%、卸売業 10%、プラスチック製造業 8%、生産用機械器具 6%となり、この 5 業種で 47%と約半数を占めた。



従業員数

回答企業の規模については、従業員では「4～20人」26%、「21～50人」22%と多く、「50人以下」の企業が半数以上をしめた。

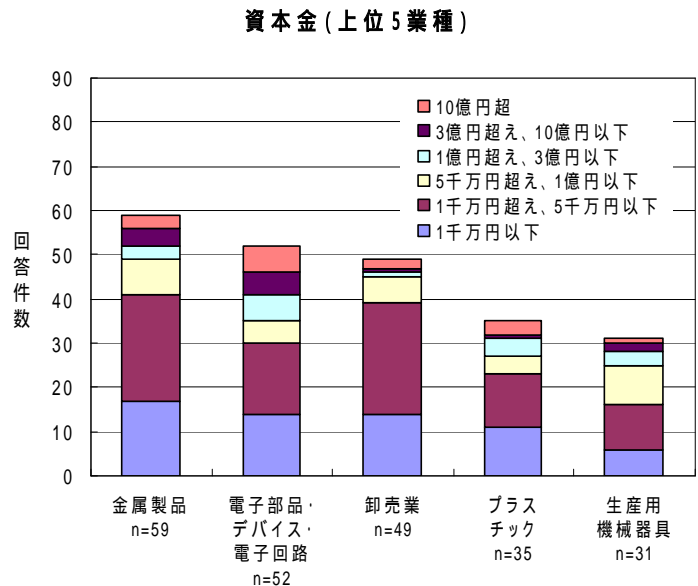
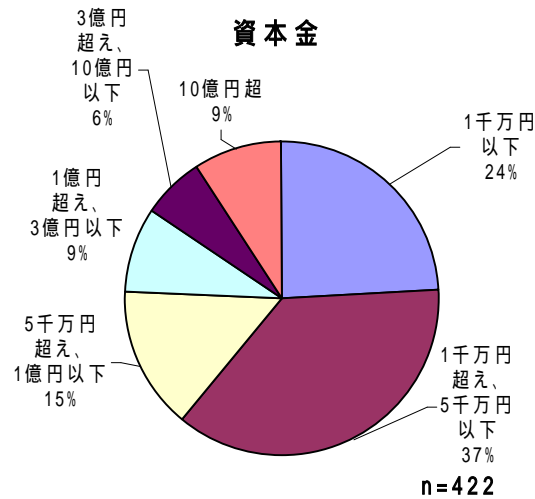
調査対象企業の中で上位5業種となった、金属製品製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、卸売業、プラスチック製造業及び生産用機械器具製造業について、それぞれの従業員規模を次に示した。どの業種でも「50人以下」が半数以上をしめ、特に「卸売業」は8割以上が「50人以下」であった。



資本金

資本金では「1千万円以下」24%、「1千万円超え、5千万円以下」37%であり、「5千万円以下」の企業が半数以上をしめた。

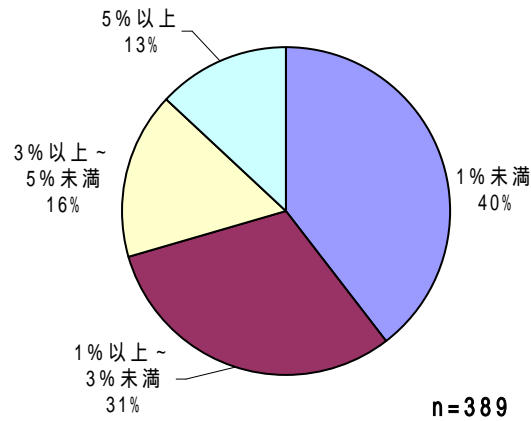
調査企業上位5業種について、それぞれの資本金を次に示した。どの業種においても「5千万円以下」の企業が半数以上をしめ、特に「卸売業」は8割近くが「5千万円以下」だった。



売上高に占める研究開発費の割合

売上高に占める研究開発費の割合については、「1%未満」が40%、「1%～3%未満」31%で全体の71%であった。この傾向は昨年と同様であった。

売上高に対する研究開発費の割合



1社あたりの売上高に占める平均研究開発費割合の試算

研究開発費「1%未満」を0.5%、「1%～3%未満」を2%、「3%～5%未満」を4%、「5%以上」を5%として計算した。(有効回答数は485社)

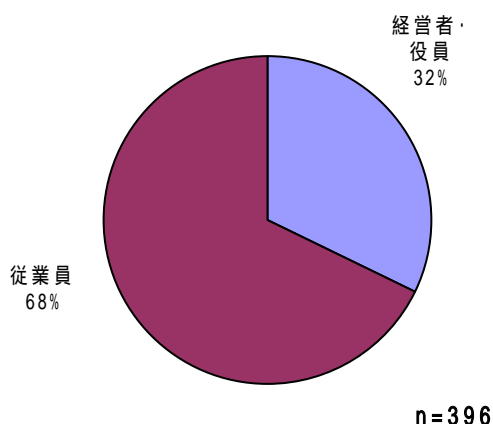
$$(0.5\% \times 153 \text{社} + 2\% \times 121 \text{社} + 4\% \times 64 \text{社} + 5\% \times 51 \text{社}) \div 389 \text{社} = 1.7\%$$

したがって、1社あたりの売上高に占める平均開発費割合は1.7%と推測された。

回答者の役職

回答者の役職については、「経営者・役員」が32%、「従業員」が68%であり、昨年と同様の結果だった。

回答者の役職



3. 今後の産技研の取り組み

産技研の利用に関する調査に数多くのご意見・ご要望をいただきました。産技研ではこれらの結果を今後の課題として事業運営に反映していきたいと考えております。主なご意見・ご要望に対する産技研の取り組みをまとめましたので報告いたします。

産技研の事業内容について (p23 参照)

事業内容については、依頼試験の迅速化、試験機器・内容の充実、技術相談の充実、セミナー・講習会の充実などの要望が寄せられました。

【回答】

・依頼試験の迅速化及び試験機器・内容の充実

平成 20 年度に、試験機器の充実を図るため、98 機種 of 機器を更新 (一部新規購入) しました。昨年度と比べ、約 50% 増です。最新機器を導入することで、計測時間等の短縮化を図り、依頼試験の迅速化・高品質化に取り組みました。平成 21 年度も引き続き機器の充実、依頼試験の迅速化・高品質化を進めていきます。依頼試験の利便性向上を目指し、カードによる料金の払い込み、成績書の郵送サービスを開始いたしました。

内容の充実では、計量法校正事業者登録制度 (JCS) の登録に積極的に取り組んでいます。平成 20 年度には区分「温度 (熱電対)」について登録を行いました。さらに、お客様の海外取引支援をするため、英文の校正証明書 の 交付 を 始め ました。環境計量証明についても、区分「濃度」「音圧レベル」「振動加速度レベル」で登録認定を受けました。平成 21 年度からの証明書交付に向けて体制を整備しています。

また、依頼試験以外の試験でも、利用者の要望に応じて試験を実施するオーダーメイド試験があります。この事業の利用実績・認知度が年々増加しておりますが、まだ十分ではありません。引き続き積極的なご活用をお願いいたします。

・技術相談の充実

平成 21 年度から総合相談窓口を設置し、新規のお客様受付・技術相談・料金払い込み・成績書の受け取りを行えるようにし、お客様のワンストップサービスを図っていきます。職員の技術力向上については、国内外の学会への参加、学協会の講習会の受講を行った資質の向上に努めています。

・セミナー・講習会の充実

産技研では、技術動向や関連法令の最新状況、さらには各セミナー・講習会後の利用者アンケートなどに基つき、毎年、内容の見直しを行っています。今回、寄せられたご意見を検討し、事業に反映していきます。

・今後の総合的取組

平成 21 年度には、多摩地域に 10m 法対応の電波暗室や各種計測装置を備えた新拠点を開設し、エレクト

ロニクス分野の充実をはかります。従来から行っている電磁ノイズなどの測定に加え、電子回路設計などの製品開発初期段階からの設計支援を実施します。繊維関連の製造装置も設置し、繊維分野のものづくりを支援して行きます。また、多摩地域の大学とも連携し、フロントローディング手法を導入して、上流からの技術支援で中小企業の開発コストおよび開発期間の縮減を目指します。

産技研に支援を希望する分野について (p23 参照)

今回の調査で、製品化支援技術を希望する企業が多いことがわかりました。

【回答】

製品化支援については、試作品・完成品の性能評価、試作品の作製依頼や設計・製品開発段階でのアドバイスなど、多くのご要望がありました。産技研は、共同研究、依頼試験、オーダーメイド試験、技術相談やオーダーメイドセミナーなどで製品化支援を行ってきました。

平成 21 年度から新たに、お客様のものづくりを積極的にサポートする新メニューとして「オーダーメイド開発支援」事業を開始します。デザイン、各種加工、試作、設計、完成品の性能評価等で従来の依頼試験、機器利用では対応不可能な製品開発に関するニーズについて支援を行う予定です。どうぞ、ご活用ください。

・エレクトロニクスについて

エレクトロニクスでは、電気・電子製品のものづくりを総合的に支援するため、電気・電子回路の設計やプリント基板等による試作、性能評価として、EMC 関連を含む各種の電気的特性試験やガス腐食を含む各種の環境試験、超微細化工を活用した MEMS 技術の応用などを実施し製品開発や品質の向上に取り組んでいます。

産技研の事業に対するご意見・ご要望について

【回答】

・クレジットカードによる支払いについて

平成 20 年度から西が丘本部はじめ各支所で、クレジットカードによるお支払いができるようになりました。

・専門技術者の派遣について

産技研職員を工場・事業所などに派遣し実地で相談を行う実地支援事業とともに、専門技術者をお客様の工場・事業所などに派遣して技術指導を行うエンジニアリングアドバイザー事業があります。ご活用下さい。

・他の業界との技術交流、情報交換について

業種を超えて、それぞれのお客様が所有する技術やノウハウを提供する交流の場として、異業種交流グループがあり、毎年、参加される企業を募集しています。各年度の交流グループが集まる合同交流会も開催しています。

また、各技術分野に関連する企業が集まり技術交流をする技術研究会があります。平成 20 年度では 19 の技術研究会が会議等を開催し、延べ 1821 名が参加しました。

・広報活動の強化について

アンケート調査によりますと、80%のお客様がホームページをご覧になっていることがわかりました。産技研の事業を理解して頂くために、さらなるホームページの充実に努めます。

職員の対応、能力について (p17 参照)

アンケート調査では、95%のお客様に「満足」「やや満足」のご評価をいただいておりますが、一部に「対応が無愛想」、「対応できなかった」などのご意見がありました。

【回答】

いわゆる団塊の世代といわれる経験豊かなベテラン職員の退職により、研究員の採用を進めております。技術支援

の質の向上に努めておりますが、ベテラン職員の大量退職により、経験の少ない職員が多くなっているのも事実です

そこで、職員の研修制度を通して、これまでに外部機関への派遣研修、職場での職員研修などの充実に努めてまいりました。さらに、職務および業務に関連して職員が自主的に行う研修・資格試験・検定受検などに対して支援する制度があり、これらの研修を通じて職員の専門能力の向上を図ります。

平成20年ご利用に関するアンケート

以下、該当する番号に をつけ、()内には該当する数字または文字をご記入下さい。

1 産技研のご利用状況についてお伺いします。

ご利用開始時期は、いつ頃からですか。

1.平成20年から 2.平成19年から 3.平成18年から 4.平成17年以前から

上記の設問で「1.平成20年から」とお答えの方は、ご利用のきっかけは何でしたか。

- | | | |
|---------------|-------------|------------------|
| 1.ホームページ | 2.展示会 () | 3.学会 |
| 4.他の行政機関による紹介 | 5.他の企業による紹介 | 6.TVニュース,TV番組,新聞 |
| 7.技術雑誌 | 8.TIRI News | 9.産技研メールニュース |
| 10.社内の紹介 | 11.その他() | |

昨年(平成20年)、産技研のどの事業をご利用になりましたか。ご利用になった事業全てについてそれぞれに、(a)利用頻度と、利用した結果、(b)期待どおりの成果が得られたかどうかをご回答ください。

利用事業	(a) 利 用 頻 度					(b) 期待通りの成果			
	年1回	年2~5回	年6~10回	年11~20回	年21回以上	十分得られた	ある程度得られた	わずかしかなかった	得られなかった
技術相談	1	2	3	4	5	1	2	3	4
依頼試験	1	2	3	4	5	1	2	3	4
開放機器の使用	1	2	3	4	5	1	2	3	4
セミナー・講習会	1	2	3	4	5	1	2	3	4
オーダーメイド試験	1	2	3	4	5	1	2	3	4
オーダーメイドセミナー	1	2	3	4	5	1	2	3	4
デザインセンター	1	2	3	4	5	1	2	3	4
ナノテクノロジーセンター	1	2	3	4	5	1	2	3	4
工場訪問(実地支援)	1	2	3	4	5	1	2	3	4
アドバイザー事業	1	2	3	4	5	1	2	3	4
企業と産技研の共同研究	1	2	3	4	5	1	2	3	4
産学公連携共同研究	1	2	3	4	5	1	2	3	4
コーディネーター事業	1	2	3	4	5	1	2	3	4
研究発表会	1	2	3	4	5	1	2	3	4
異業種交流活動	1	2	3	4	5	1	2	3	4
技術研究会	1	2	3	4	5	1	2	3	4

上記の設問で成果が「わずかしかなかった」「得られなかった」とお答えの方は、その理由や内容をお教えてください。

{ }

産技研の事業をご利用になった目的について、それぞれ達成度をご記入ください。

利用目的	目的達成度				利用目的	目的達成度			
	十分達成できた	ある程度達成できた	わずかしかなかった	達成できなかった		十分達成できた	ある程度達成できた	わずかしかなかった	達成できなかった
品質の証明(成績証明書の取得)	1	2	3	4	人材育成	1	2	3	4
製造品の評価	1	2	3	4	販売の促進	1	2	3	4
製品の改良・開発	1	2	3	4	取引先への信頼の向上	1	2	3	4
製造技術の改良・開発	1	2	3	4	製造コストの低減	1	2	3	4
信頼性・安全性の向上	1	2	3	4	環境対策	1	2	3	4
トラブルの原因究明	1	2	3	4	省資源・省エネルギー対策	1	2	3	4
専門技術情報の収集	1	2	3	4	新技術分野への進出	1	2	3	4

上記の設定で成果が「わずかしかなかった」「達成できなかった」とお答えの方は、その理由や内容をお教えてください。

{ }

産技研のご利用により、あなたの会社が得られたと思われるメリットを金額に換算すると、次のいずれに相当しますか。

(金額に換算するのは容易ではないと思いますが、例えばこのくらい売上高が増加した、生産性が向上した、コストの削減につながった、損失を回避できたなど、産技研を利用されなかった場合と比較して推定してください。)

1. 50万円以下	2. 50万～100万円程度	3. 100万～300万円程度
4. 300万～500万円程度	5. 500万～1,000万円程度	6. 1,000万～3,000万円程度
7. 3,000万～5,000万円程度	8. 5,000万～1億円程度	
9. 1億円以上 (おおよその金額をご記入ください: 億円くらい)		

上記 でお答えいただいたメリットは主にどの事業によるものですか。(複数回答可)

1. 技術相談	2. 依頼試験	3. 機器利用
4. セミナー・講習会	5. オーダーメイド試験	6. オーダーメイドセミナー
7. デザインセンター	8. ナノテクノロジーセンター	9. 実地技術支援(企業訪問)
10. アドバイザー事業	11. 企業と産技研の共同研究	12. コーディネーター事業
13. 産学公連携共同研究	14. 異業種交流活動	15. 研究発表会
16. 技術研究会		
17. その他()		

最も利用される産技研の事業所はどちらですか。またその事業所までのご利用時の片道所要時間と交通手段は次のうちどれですか。また、。

最も利用する事業所

1. 西が丘本部	2. 城東支所	3. 墨田支所	4. 城南支所
5. 駒沢支所	6. 多摩支所	7. 八王子支所	

片道所要時間

1. 30分以内	2. 1時間以内	3. 2時間以内
4. 4時間以内	5. その他(時間程度)	

交通手段

1. 公共交通機関(電車・バス・タクシー等)	2. 自家用車・社用車	3. その他(徒歩等)
------------------------	-------------	-------------

産技研ご利用時の職員の対応はいかがでしたか。

1. 満足	2. やや満足	3. やや不満	4. 不満
-------	---------	---------	-------

また、職員の対応について具体的なご感想をお聞かせ下さい。何でも結構です。

[]

2 今後の産技研のご利用等についてお伺いします。

今後も産技研をご利用いただけますか。

1. 積極的に利用したい	2. 必要のある時に利用したい	3. 今のところ利用予定はない
--------------	-----------------	-----------------

上記の質問で「1. 積極的に利用したい」「2. 必要のある時に利用したい」とお答えの方にお伺いします。今後ご利用を希望されているのは、どの事業ですか。(複数回答可)

1. 技術相談	2. 依頼試験	3. 機器利用
4. セミナー・講習会	5. オーダーメイド試験	6. オーダーメイドセミナー
7. デザインセンター	8. ナノテクノロジーセンター	9. 実地技術支援(企業訪問)
10. アドバイザー事業	11. 企業と産技研の共同研究	12. コーディネーター事業
13. 産学公連携共同研究	14. 異業種交流活動	15. 研究発表会
16. 技術研究会		
17. その他()		

産技研の他に利用されている試験研究機関はありますか。該当する事業ごとに、それぞれご回答ください。

事業名	機関				
	自治体の公設 試験研究機関	財団法人等の 試験研究機関	独立行政法人 試験研究機関	民間の 試験研究機関	大学 その他
技術相談	1	2	3	4	5
依頼試験	1	2	3	4	5
機器の使用、貸し出し	1	2	3	4	5
セミナー・講習会	1	2	3	4	5
共同開発	1	2	3	4	5
研究等の委託	1	2	3	4	5

差し支えなければ、利用された事業名と機関名を併せてお教えてください。

{ }

3 産技研に対するご要望をお伺いします。

今後、あなたの会社が産技研の技術支援を得て取り組みたいとお考えの技術分野は何ですか。
(複数回答可)

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| 1. 電子・情報 | (情報通信関連、エレクトロニクスなど) |
| 2. 材料・化学 | (材料、バイオテクノロジー、食の安全など) |
| 3. 製造技術 | (ナノテクノロジー、先端加工、航空機・宇宙など) |
| 4. 環境・省エネルギー | (資源、環境、省エネルギーなど) |
| 5. デザイン・設計 | (デザイン、少子・高齢化、健康・福祉、ロボットなど) |
| 6. 製品化支援技術 | (製品環境試験、精密測定、繊維、コンテンツ、ファッションなど) |
| 7. その他() | |

産技研に新たに行ってほしい事業がありましたら、その内容をお聞かせ下さい。

{ }

現在の深刻な経済不況を乗り切るために、特に産技研に期待していることをお聞かせ下さい。

{ }

この深刻な経済不況を乗り切るための御社の取り組みをご紹介ください。

{ }

産技研が、皆様のお役に立つために、改善すべき点のご意見・ご要望をお聞かせ下さい。
(複数回答可)

1. 技術相談の充実	2. 依頼試験の迅速化	
3. 依頼試験機器・内容の充実(機器名、試験内容:)
4. 機器利用機器の充実(機器名:)
5. 技術分野の充実(分野内容:)
6. セミナー・講習会の充実	7. 広報の充実	8. 研究員の充実
9. 手続きの簡素化	10. 利用時間の拡大	
11. その他 ()

上記 についての具体的な内容がございましたらお聞かせ下さい。

[]

4 産技研の情報提供についてお伺いします。

産技研のホームページ(<http://www.iri-tokyo.jp/>)をご覧になったことがありますか。

1. よく見ている	2. ときどき見る	3. 見たことがない
-----------	-----------	------------

よく見ている 頻繁に、産技研のホームページにアクセス
ときどき見る 必要なときだけ、産技研のホームページにアクセス

どのページをよくご覧になりますか。(複数回答可)

1. 組織紹介	2. 設備紹介	3. 中期目標・中期計画
4. 技術相談	5. 実地技術支援	6. 依頼試験
7. 機器利用	8. 製品開発支援ラボ	9. 研修・セミナー
10. 研究開発事業	11. 産学公連携事業	12. 異業種交流
13. 学協会連携事業	14. 研究テーマ	15. 研究成果概要
16. 外部評価結果	17. 研究報告	18. 発表会・セミナー
19. 知的財産の活用	20. 情報提供	21. 産技研ニュース
22. テクノレジャリーウェイ	23. 報道情報	24. 年間スケジュール
25. トピックス	26. 情報公開	27. 入札情報
28. その他()

産技研のホームページに関するご意見、ご要望、ご感想をお聞かせください。

[]

産技研のメールニュースをご存知ですか。

研究発表会・施設公開等の行事のお知らせ、TIRI News等の刊行物の紹介、研修・講習会等の募集のお知らせなど皆様のお役に立つ情報を、「産技研メールニュース」として随時配信しております。

1. 知っている	2. 知らない
----------	---------

産技研のメールニュースの配信を希望されますか。

1. 既に配信されている 2. 配信を希望する 3. 配信を希望しない

↓
配信をご希望の方は、メールアドレスをご記入下さい。(携帯電話のメールアドレスを除く)

メールアドレス: _____

5 産技研は独立行政法人化に伴い、より一層、皆様にご利用いただくために、以下の取組みを行っております。

(1) 知財相談窓口について

西が丘本部では東京都知財センターと連携して毎週火曜日に知財相談を行っています。知財相談窓口をご存知ですか？

1. 知っている 2. 知らない

今後、ご利用になる予定はありますか？

1. 利用したことがある 2. 積極的に利用したい 3. 必要のある時に利用したい
4. 今のところ利用予定はない

今後、産技研では皆様により便利にご利用いただけるよう努めてまいります。その他、窓口に関してご要望がございましたら、ご記入ください。

{ _____ }

(2) オーダーメイド試験・オーダーメイドセミナーについて

産技研では、平成 18 年度よりオーダーメイド試験¹⁾を行っております。ご存知でしたか？

1) 定められた試験項目では対応できない試験及び複雑な試験に柔軟に対応する試験

1. 知っていた 2. 知らなかった

今後、ご利用になる予定はありますか？

1. 利用したことがある 2. 積極的に利用したい 3. 必要のある時に利用したい
4. 今のところ利用予定はない

産技研では、平成 18 年度よりオーダーメイドセミナー²⁾を行っております。ご存知でしたか？

2) 個別の企業、団体等の要望に応じて内容・規模をご相談の上、決定し実施する研修

1. 知っていた 2. 知らなかった

今後、ご利用になる予定はありますか？

1. 利用したことがある 2. 積極的に利用したい 3. 必要のある時に利用したい
4. 今のところ利用予定はない

6 あなたの会社についてお伺いします。

主な業種をお答えください。(日本標準産業分類第12回改定による分類)

製造業	1. 食品・飲料 3. 木材・家具 5. 出版・印刷 7. 石油・石炭 9. ゴム 11. 窯業・土石 13. 非鉄金属 15. 汎用機械器具 17. 業務用機械器具 19. 電子部品・デバイス・電子回路	2. 繊維・衣服 4. 紙・パルプ 6. 化学工業 8. プラスチック 10. 皮革・毛皮 12. 鉄鋼 14. 金属製品 16. 生産用機械器具 18. 情報通信機械器具 20. 輸送用機器
製造業以外	21. 電気・ガス・熱供給・水道 23. 運輸 25. 小売業 27. 学術研究・専門・技術サービス 29. その他のサービス	22. 情報通信 24. 卸売業 26. 医療・福祉 28. 生活関連サービス 30. その他()

従業員数をお答えください。

1. 3人以下 2. 4～20人 3. 21～50人 4. 51～100人 5. 101～300人 6. 301人以上

資本金をお答え下さい。

1. 1千万円以下 2. 1千万円超え、5千万円以下 3. 5千万円超え、1億円以下
4. 1億円超え、3億円以下 5. 3億円超え、10億円以下 6. 10億円超

売上高に対する研究開発費の割合はどのくらいですか。

1. 1%未満 2. 1%以上～3%未満 3. 3%以上～5%未満 4. 5%以上

ご回答されている方の職種をお答えください。

1. 経営者・役員 2. 従業員

↓
詳細をお教え下さい。

1. 管理 2. 技術 3. サービス・カスタマーサポート 4. 営業 5. 企画
6. 広報 7. 事務 8. その他()

差し支えなければ、御社名、ご回答者名(もしくはご利用カード番号)をご記入ください。

{ } ()

ありがとうございました。